

1979年から80年代末における社会主義圏に 対する中国の対外政策決定

牛 軍 著
真 水 康 樹 訳

【**解題**】 著者である牛軍氏は現在、北京大学国際関係学院・教授、専門は中国外交政策決定、冷戦期中国外交史および共産党史である。3部構成からなる本稿は、1979年から80年代末における社会主義圏に対する中国外交政策決定について論じたものである。三つの部分はそれぞれ、中越戦争、対東欧政策、対ソ関係改善と関連している。

第1部は、2015年8月24日から8月27日にかけて、新潟大学法学部でおこなわれた著者による集中講義「中国政治の現在2015」の第3回講義（2015年8月25日）の録音を文字に起こしたうえで、著者による加筆修正をへて成稿としたものである。また、第2部は、同集中講義の第4回講義（2015年8月25日）を、第3部は、同講義の第5・6回講義（2015年8月26日）の録音内容を文字に起こしたうえで、同じく著者による加筆修正をへて成稿としたものである。

第1部 1979年中国対越戦争の政策決定

【**要約**】 本稿は、主に三つの部分から構成されている。「1. 中越関係における中越戦争と中国の三つの戦争」、「2. 中越間における戦略の相違と確執」、「3. 1979年中越戦争の意味」である。「1」では、まず、1979年の

中越戦争がクロニカルとシンクロニカルに位置づけられる。第1次インドシナ戦争では、ヴェトナムは中国の助けでフランスからの独立を果たす。第2次インドシナ戦争＝ヴェトナム戦争では米国を追い出すことに成功した。さらに三つ目の戦争で今度は中国とヴェトナムが戦火を交えることになった。ヴェトナム建国の1945年から中国は長きにわたりヴェトナム支援をしてきたと同時に、その後の両国間紛争をへて、1991年に冷戦が終わり両国関係が正常化するまで、冷戦のすべての期間において中国とヴェトナムとの国境線は戦時体制にあったし、中国はそれに深くかかわってきた。中越戦争は他方で、朝鮮戦争、中印国境紛争と並んで、中国が経験した「期間1週間以上、戦闘要員5万人以上」の比較的規模の大きな3回の戦争の一つだった。これら三つの戦争には、共通の特徴が二つあった。それは、(1)それが国内の大きな政策転換と結びついていたこと、(2)それゆえにその影響がとても長く続いたことである。「2」では、1954年のジュネーブ協定、1968年の米越和平交渉開始、1975-76年の統一ヴェトナムに対する中国の支援などをめぐる、中越間の戦略の相違が、双方の確執と敵意に結びついていった背景が分析されている。「3」では、具体的な政策決定プロセスが検討される。1979年2月に中国がヴェトナムに軍事侵攻するという結論を出した理由については四つの観点がある。第1の観点は、鄧小平が軍隊に対する統制権を確立するためであった、とするものである。第2の観点はヴェトナムとソ連との軍事同盟に注目する。この同盟条約は前年の1978年11月3日に結ばれており、確かにそこに強い因果関係を見いだすことは容易である。第3の観点は、1979年1月にヴェトナムがカンボジアに軍事侵攻したことに注目する。中国にとって友好国であったカンボジアにヴェトナムが侵攻した、そこにはさらにヴェトナムが地域覇権国になるという野心が見てとれたため、これを打破する必要があるということが考えられる。第4の観点は、米中関係が大事だったという観点である。著者は本文で第2と第3の観点を支持している。この戦争についての検討は、中国の政策決定層においてすでに、1978年9月から

始まっていたが、「小さい戦争」をおこなうか「大きい戦争」をおこなうかが議論がされていた。結果的には、「大きな戦争」をおこなって教訓をあたえるという結論になった。もっとも、1979年2月になって戦争を始めたら、文化大革命の10年で装備は非常に劣化し、軍隊の士気も衰えており、軍備も組織力も劣っていて、軍事作戦は順調には展開しなかった。結局その過程でこの戦争はあくまで大きな戦争であるが、目的については、ヴェトナムが地域大国になることにストップをかけ政治的な打撃をあたえる、ということに収まったと理解される。

はじめに

1979年2月17日から3月16日にかけて中越戦争が戦われた。実際に戦闘があったのは2週間程度である。その後中国とヴェトナムの関係が改善する過程で、お互いにこの時期の事を語ることはやめようということになり、このような紳士の合意が成立して、中越戦争については長い間お互いに触れない、学界でも研究をしないということが約束事になってきた。ところが、近年、南シナ海をめぐる中国とヴェトナムは再び関係が緊張してきた。そのため、積極的なゴーサインこそ出てはいないが、振り返ってもかまわないという空気ができあがって、昨年（2014年）初めて中越戦争を正面から論じた研究論文が発表された。事実上、これは許可がでたということなので、おそらくこれから中越関係に関する研究成果がつつぎ登場してくるものと思われる。

中越戦争については二つの定義がある。1979年2月17日から3月16日の28日間、中国がヴェトナムに侵攻し、ヴェトナムの領土に10kmほど入り込んでそこを占領し、勝利宣言をして一方的に引きあげてしまった。この際、全兵力が撤退している。俗に言う約1カ月の中越戦争である。それに対して、この戦争は1カ月のものではなくて、1979年2月に戦争が始

まってから1991年に両国が関係を正常化するまで12年の期間があった。この期間小競り合いは何度かあり、1984年には少し大きな規模の戦闘があった。つまり、戦争はずっと続いていた、という見方がある。中越戦争については、10年を越えるスパンで見なければいけないというのである。このように、中越戦争とは何か、をめぐって二つの解釈がある。昨年米国で『鄧小平の最も長い戦争』という研究書が出版されたが、これは後者の見解に立ったものであり、非常にレヴェルの高い研究である^[1]。とは言え、本稿は、第1の見解に立って展開することとする。つまり、28日間の戦争がなぜ起こり、どのように決定され、そしてどのような結果を招いたかということを分析していくこととする。

1. 中越関係における中越戦争と中国の三つの戦争

中越関係は中国外交史にとってどのような意味をもつのだろうか。中国の周辺国は全部で20カ国ある。けれども、ソ連を含めてどの国との関係と比べてみても中越関係ほど複雑で激変に満ちたものは他に例がない。1949年から中越戦争をへて1991年に関係正常化するまでの約40年の期間、中国とヴェトナムは因縁浅からぬ関係を築いてきた。中国とヴェトナムとの国境では全部で3回の戦争があった。最初の戦争は、日本では一般的に第一次インドシナ戦争と呼ばれている。ヴェトナムから見ると、これはヴェトナム独立戦争であった。中国は200人以上の軍事顧問団を派遣し、部隊編成を助けたり、武器の提供、財政的な支援、後方支援、さまざまな建設などを請け負い、ヴェトナムの独立に非常に大きく貢献した。1946年にはじまって1954年に終わるまでのヴェトナム独立戦争の全期間において、中国は最も大規模な支援をした国であった。

1962年から1963年にかけて第2次インドシナ戦争が始まり、1973年の米軍撤退まで続いた。戦争自体が終わるのは1975年である。この戦争は

第2次インドシナ戦争とも呼ばれる一方、一般的には「ヴェトナム戦争」ということになる。所謂ヴェトナム戦争とは、この第2次インドシナ戦争のことである。中国の観点から言えば、ヴェトナムの抗米戦争である。この戦争に際して、第1次の時と同じように、中国はヴェトナムに秘密の形で軍事支援をおこなった。ただ、第1次の時とは違って、極めて大規模な支援になった。米軍はピークで54万人の兵力をヴェトナムに投入したが、中国は32万人の兵力を投入した。ただし、決定的に違うのは、米軍は戦闘そのものに参加したが、中国が北ヴェトナムに送った兵士は誰一人として戦闘活動に参加していないことである。つまり、軍事顧問であったり、道路を作ったり、鉄道を作ったり、物資を運んだり、と後方支援活動にのみ従事した。もっとも、ともかくも、32万の中国兵士がこの戦争に参加したことは事実である。このような支援だったので、ヴェトナムで亡くなった中国の兵士は2,000人ほどで、そんなに多くはなかった。けれども、中国人の意識のなかには、中国は10年にわたって全力で支援した、という強い気持ちが残っている。ところが、この戦争が終わってわずか4年後に3つ目の戦争がおきた。今度は中越戦争という形で中国とヴェトナムが直接戦火を交えたわけである。中国人にとってヴェトナムに対する一般的な認識は、「恩知らず」というものである。あんなに助けてあげたのに何なんだ、というのが普通の中国人がもっている感覚なのである。第1次インドシナ戦争では、ヴェトナムは中国の助けでフランスからの独立を果たした。それから第2次インドシナ紛争で米国を追い出すことに成功した。そして三つ目の戦争で今度は中国とヴェトナムが戦火を交えることになる^{【訳註1】}。まさに前述のとおり、中越関係ほど複雑で激変に満ちたものはないということなのである。もし中越戦争を先ほどの解釈のように10年以上続いたと考えるのであれば、まさにヴェトナム建国の1945年から中国はずっと支援をしてきたので、1991年に冷戦が終わり、両国関係が正常化するまで、冷戦のすべての期間において中国とヴェトナムとの国境地帯は戦闘状態にあったことになる。そして、中国はそれに深くかかわって

きたのだった。

まずマクロでみると、中国は周辺国が全部で20カ国あり、四つの方角ですべて戦争を体験している。まず南はインドシナ半島の戦争、西はインドとの国境紛争、北はソヴィエトとの国境紛争、東は朝鮮戦争。もちろん、北朝鮮とは戦争はしていないが、朝鮮戦争では韓国と戦争を経験しており、ここでも戦争をしたことに変わりはない。ソヴィエトとの北の紛争では、せいぜい数百人から千人単位の犠牲者が出ただけだった。まさに簡単な紛争だったので、これは戦争の概念には入らないと思われる。局地戦争、もしくは限定戦争というコンセプトがあるが、これを仮に期間1週間以上、戦闘要員5万人以上と定義すると、約3年に及んだ朝鮮戦争はもちろんこのコンセプトに入るし、およそ33日間に及んだ中国とインドとの国境紛争も局地戦争に入る。28日間に及んだヴェトナムとの戦争もこのコンセプトの中に入ることになる^{【脚註2】}。大事なことはこの三つの戦争にいくつかの共通点があることである。まず第1に、この三つの戦争には、それらがすべて中国の大きな戦略変更と結びついており、中国国内政治の大きなバランスの変化と関係しているという特徴があった。たとえば朝鮮戦争だが、朝鮮戦争が始まる前年に中国は建国をし、向ソ一辺倒という政策をとっていた。つまり、1950年2月に中ソ友好同盟相互援助条約を結んでソヴィエト側に立つという明確な政策決定をしたわけである。もしこの中ソ友好同盟援助条約がなければ、中国が米国や韓国と事を構えることがあったかどうかさえ疑わしい。まず何より、この最初の戦争は親ソという政策を決めたことと密接に関係していた。それからインドとも1962年10月に戦闘が起きるが、この直前に、第8期10中全会があり、左転回と言うが、中国外交は急速に急進化していった。このことによってアジア解放へと中国外交はアクセルを踏むことになったが、こうした急進化は国内政治バランスの変化と密接に関係していた。中印関係については現在関係改善を模索しているところなので表立って研究をしてはならないのが現状である。筆者自身が朝鮮戦争、中越戦争と中印紛争の三つを比較する論文を発

表したことがあるが、その中で実は中印の部分については分析しないままになっている^[4]。ヴェトナムについても、ヴェトナムとの戦争は1979年2月に起きたのだが、米国と中国は1979年1月1日に国交を樹立している。この時の国内情勢について見ると、11期3中全会の直後だったことがわかる。つまり文革が終わって鄧小平路線が確立した11期3中全会は1978年12月に開かれているので、米中国交もまさに国内政治のバランスの変化に戦略的な転換が大きく結びついたものだったということになる。中越戦争の発生はこの国内事情、あるいは戦略転換との関連を無視して考えることはできない。

この三つの戦争の二つめの共通点は、大きな戦略転換をおこなったので、その変更された戦略はもちろん長く続くことになった。したがって、戦争の結果は簡単には変わらない。それ以上に戦争による直接の結果として、マイナスの影響が長く続いた、というのが共通する特徴である。たとえば朝鮮戦争の後、中国の対米関係は非常に長期にわたって停滞することになった。ニクソンが訪中するまでの20年間にわたって、きわめて低調な関係が続いたのだった。さらに、中国が軍事的に払ったコストはもちろん極めて大きかった。中印関係緊張の背後には、第8期10中全会の階級闘争的な外交方針への転換があったが、これによってその後、中印関係と中ソ関係は長期にわたって悪化していくことになった。インドが核開発に着手したのも、中印戦争の敗北が背後にあったと言われている。つまり、朝鮮戦争も中印戦争もその後の両国関係に極めて大きな影響をあたえた。さらに、中越戦争だが、その影響は今日までおよそ40年に及んでいる。先ほども言ったように中国人はヴェトナムのことを恩知らずだと思っており、他方で、ヴェトナムは自国の領土を侵されたことに対し、怨念に近い反感をもっている。たった28日間の戦闘で今日にまで及ぶ長い期間に影響が続くことになったわけである。その限りでは、戦争のマイナスの結果が長く続いたという意味で、これらの戦争には共通点があった。最後に共通していない点をひとつだけ示せば、戦争の正統性をめぐる議論がある。

まず朝鮮戦争だが、国連が中国を侵略者として非難してはみたが、当時の北朝鮮政府は、今も存在している。中国は北朝鮮政府の要請によって出兵しているので、他国の領土で戦争をおこないはしたが、あくまで北朝鮮の要請にもとづいて北朝鮮の領土に入って戦争をしたものである。したがって、正統性について非難される理由はないというのが中国の主張である。中印紛争にしても、中国の言い分としては自国の領土で戦争をしたことになるので、これも正統性の問題はそれほど大きくはない。ただ、中越戦争に限っては明明白白にヴェトナムの領土に中国が侵攻して戦争をしたので、この問題については中国国内でも議論が残るところとなっている^{【3】}【訳註3】。

2. 中越間における戦略の相違と確執

中国はこれらの戦争のすべてに勝利したという立場をとっているが、勝利したかどうかということはそれほど重い問題ではない。戦争に勝ったか否かにかかわりなく、歴史家の仕事は、この戦争がもたらした影響がどのようなものであったかということを慎重に考えてみることにある。中国が大国だからこそ、そのような責任はいっそう重い。先述のとおり、中越の場合は、第1次インドシナ戦争から始まって第2次インドシナ戦争、さらに中越紛争まで双方がかかわってきたわけである。政策決定者の名前を出すと、鄧小平は中越戦争の決定には非常に深くかかわっている。米国の学者にエズラ・ヴォーゲルというハーバード大学の教授がいる。ずっと以前に『ジャパン・アズ・ナンバーワン』という本を書いた人物だが、彼が英語ですごく分厚い『現代中国の父 鄧小平』という鄧小平の伝記を書いた^{【訳註4】}。この本のオリジナルである英語版はすごく売れて、中国語版も出版されたのだが、中国の国内事情で削除されたところが、2万字ほどあった。香港での中国語訳もあり、こちらは完全な翻訳がされている。このエズラ・ヴォーゲルが鄧小平に会ってインタビューをしたことがあつ

た。彼が記録しているところでは、鄧小平を初め中国リーダーがヴェトナムについて語りだすと、もう顔色が変わってしまう。本当に許し難い、憎たらしい奴らだ、という顔をしていたということが記録に残っている^[4]。その意味では、まさにこういう紛争はリーダーの心理にまで影響をあたえるものなのである。中越関係を研究しているオーストラリアのある学者が、ヴェトナムの中国に対する猜疑心について言及している^[訳註5]。これこそ大国としての中国が注意を払わなければならないところなのだが、中国は確かに軍事顧問団を派遣したが、ヴェトナムの側はこれを完全に歓迎していたわけではなかったという事実がある。中国とヴェトナムは隣国だが、国の面積も経済力も大きく異なる。つまりヴェトナムと中国を考えると、片方が非常に大きな国で、もう片方はその周辺にある普通の国であることを念頭に置かなければならないということである。ヴェトナムも決して小さな国ではないが、中国に比べればやはり小さい。結局、同じく米国と戦争するにしても、中国にとっての対米軍事戦略とヴェトナムにとっての対米軍事戦略とは必ずしも一致しない。中国の軍事顧問団がヴェトナムへ行ってヴェトナムを助ける、と中国は公言し、宣伝してきたが、だからと言ってそれが100%ヴェトナムにとって好ましい軍事政策であったか、というと疑問が残る。現実には、中国の軍事顧問団はこの戦争をまず中国南方の安全にとって役立つようにするという前提で戦略を立て始めるので、必ずしもヴェトナムにとって100%都合の良いものというわけではなかった。こうしたことからヴェトナムにとっては中国のしてくれることに対して、常に懐疑心が芽生えても仕方がない面があったのであった。

このように中国とヴェトナムの考え方には違いがあった。たとえば、第1次インドシナ戦争が終わる1954年のジュネーブ会議の折にヴェトナムは、ラオスやカンボジアを交えたインドシナ連邦を作ること、それから南北ヴェトナムの統一の2点を希望していた。それに対して、中国と西側の見解、あるいはフランスの見解は、ラオスやカンボジアからはヴェトナムは撤退する、そして南北の統一ということは念頭になくて、とりあえず戦

争を終わらせるということにあった。南北で選挙をするという約束は合意に入るが、統一については完全には念頭に置かれていなかった^[5]。そういう状況のなかでベトナムは結局中国からの圧力によってラオスやカンボジアから撤退も呑まされることになるし、統一の先送りも呑まされることになった。いわゆるベトナム戦争では、1971年にキッシンジャーが中国を秘密訪問したときに相互の違いが明らかになっている。ベトナム戦争の時には、ベトナムはこの戦争はあまりにも被害が大きいので、米国との交渉を望んでおり、米国もまたそれを望んでいた。ところが、中国はこれに反対した。中国にとっては、この戦争が続くことが自国の利益に適っていたからである。そのためわざわざ毛沢東までがベトナムの代表団に会い、「1954年の時はわれわれが間違っていた。今は、停戦すべきではなく、戦い続けるべきだ」と説得している^[6]。しかし、ベトナムはこの説得を聞き入れず、1968年には米国との交渉に入るようになった。その後、1971年7月9日にキッシンジャーが秘密に中国を訪問し、ニクソン訪中の準備をおこなった。このとき、米国の目的はベトナムからの名誉ある撤退であった。この話し合いの直後、周恩来はまず北朝鮮へ行き、翌日ベトナムへ行き、ベトナムと北朝鮮のそれぞれに米国と秘密交渉をしていることを報告している。その翌日のベトナム共産党の機関紙である『ニャンザン』には、中国は大国との取引でベトナムを売り渡そうとしているという、およそ友好国としてはありえない表現が使われた^[7]。中国と米国との接触は、ベトナムにとっては自国の利益に適わないものであった。ここまで見てきたように、中国とベトナムとでは、そもそも戦略の出発点が違うので、双方の間にさまざまな面で確執があったのであった。

1973年に米国がベトナムから撤退し、1975年に北ベトナムが軍事的に南ベトナムを制圧し、ベトナム戦争はとにかく1975年4月に終わることになった。1976年には、南北ベトナムの統一選挙がおこなわれた。ベトナム戦争が終わった後の動きには2点ある。1つは、ベトナム

ムとソヴィエトの急接近である。ヴェトナムに対するソ連の援助は1965年に始まったが、1975年の戦争終結以降もこれをさらに継続することになった。ソヴィエトはヴェトナムに対しおよそ1億ドルの援助をおこなひ、さらに東ヨーロッパの国々も1965年から1975年にかけてヴェトナムに資金援助をしていた。しかし、ソヴィエトはさらに、東ヨーロッパの国々に、ヴェトナムに対する債務をすべて放棄するように指示した。それからソヴィエトは、ラオスとカンボジアに対するヴェトナムの影響力まで承認した。この延長線上で、1979年11月にソヴィエトとヴェトナムの間で友好条約が結ばれて、ソ越関係は事実上の軍事同盟関係にまで発展することとなった。これは南北ヴェトナム統一とソ越急接近の結果である。その一方で中国とヴェトナムとの関係は急速に悪化をしていった。その出発点は1975年で、中国はヴェトナムに対する援助の停止を同年4月に決定していた^[8]。これは対ヴェトナムだけではなく、アルバニアや北朝鮮など、当時中国が援助をしていたすべての国に対してであった。要するに中国はすでに文革の影響で極めて弱体化しており、対外援助をする余裕がない状況に陥っていた。こうした援助停止の決定が1975年の4月にされたわけだが、1975年8月にヴェトナムの代表団が中国にやってくると、この決定に納得せず、もっと援助をしてくれ、と主張するのだった^[9]。中国の担当者はそんなことは無理だと言いつけるが、とにかく毛沢東に会わせてくれ、毛沢東がだめだと言うのであれば納得して帰るから、とヴェトナムも食い下がった。その当時毛沢東は病気で、毛沢東が亡くなるのは翌年1976年9月のことであるから、その当時はもう本当に病に臥せている状態だった。その病身を押して毛沢東はヴェトナムの代表団に会い、これは規定方針であり、援助はできないということを告げた^[10]。ヴェトナムは帰ったが、納得したわけではなく、非常に怒り、この後にヴェトナムにいた華僑に弾圧を加えたり、それからその後も長く続くヴェトナムと中国の領土紛争、領海紛争が起き、中越関係はますます悪化していった。それと並行して、ソ越関係が良好になっていくので、中国人、特にリーダーは、

ヴェトナムに対して敵意と言っていいような気持ちを抱くようになっていったのだった。

3. 1979年中越戦争の意味

なぜ中国は1979年2月にヴェトナムに軍事侵攻するという結論を出したのか。これについては四つの観点がある。一つ目の観点は、鄧小平が軍隊に対する統制権を確立するためであったというものである。文化大革命で軍隊はガタガタになっていた。それに加えて毛沢東が亡くなり、後継者の華国鋒が中央軍事委員会主席になっており、この当時鄧小平はまだ総参謀長に過ぎなかった。そのためこの機会に軍隊を動かし、威信を示して軍隊を掌握しようとしたのだという説明がある。二つ目の観点は、ヴェトナムとソ連との軍事同盟。これは前年の1978年11月3日に結ばれたが、そのすぐ後、1978年の11月末には中国軍事部門の会議が開かれ、12月8日にはすでに軍事行動が始まっているので、ヴェトナムとソ連との軍事同盟締結が直接の原因であったということはかなりの精度で当てはまると言える^[11]。三つ目は、1979年1月にヴェトナムがカンボジアに軍事侵攻したことと関係する。当時のカンボジアはクメール・ルージュというポル・ポト派政権だったので、国際的に評判が悪いが、中国にとって長らく友好関係にあった政権であった。そのため、友好国であったカンボジアにヴェトナムが侵攻し、そこには当然ヴェトナムが地域覇権国になるという野心が見てとれたので、これを打破する必要があったということが考えられる。四つ目は米中関係が大事だったという観点である。要するに、米国に見せるためであったというのである。その根拠は、鄧小平の演説である。米中国交正常化は明らかにソ連に対抗する意味合いをもっていたので、戦闘が終わった3月30日の鄧小平の内部講話では、米国と国交正常化したのに反ソ統一戦線の成果を見せなくてどうする、という演説をしたと言われている。

る^[12]。しかし、この演説は戦争が終わった後のものなので、後付けの論理と言うこともできる。1979年の中越戦争を中国が決心した理由については、以上の四つの観点があるのだが、筆者は二つ目と三つ目の観点到立つ^[訳註6]。つまりソヴィエトとヴェトナムとの軍事同盟が中国にとって脅威であったということと、ヴェトナムが地域覇権国になるという野心を見せていることに対して、中国は対応する必要があったのだということが考えられるのである。

実際に、中国の軍事部門では1978年9月からすでにどういう戦争をするのかという検討が始まっていた^[13]。江西省や雲南省などヴェトナムと国境を接している地域がいくつかある。実はヴェトナムとカンボジアとの関係はもともとあまり良いものではなく、1977年の時点からすでに国境問題をめぐる軍事衝突が起こっていた。特に1977年に、広西省にある今は疑いなく中国領になっている場所の哨所をヴェトナム軍が攻撃したことまでであり、すでに中越間でも小競り合いは起きていて、それに対抗するための検討は始まっていた。1978年9月の時点では、二つの戦争案があった。一つは、自分の国の領土を守る、というものであり、規模の「小さい戦争」をして、国境を守るというものである。二つ目の案は、東南アジア全体を視野に入れて「大きな戦争」をする、というものである。これだと地域紛争の規模になる。9月の時点では結論は出ておらず、小さな戦争をするか大きな戦争をするかという二つの可能性があった^[14]。結局11月の下旬に、前述の会議が開かれ、このときはすでにソ連とヴェトナムとの間で軍事同盟が結ばれていたわけだが、それを踏まえたくて大きな戦争をしなければならないという結論が出された。そして、12月8日にヴェトナムに対する実際の軍事行動の準備が始められた^[15]。しかし、2月になって戦争を始めてみたら、文化大革命の10年で装備は非常に老朽化し、軍隊の士気も衰えていたし、組織力も劣っていて、実はこの戦争はあまりうまくいった戦争ではなかった。結局その過程でこの戦争はあくまで大きな戦争であるが、その目的としてはヴェトナムが地域大国になることにストップ

をかける、政治的な打撃をあたえるということに収まったのだった。

最後に鄧小平の役割について補足しておきたい。鄧小平はこの戦争の決定に対して積極的に関与していた。ただ、11月の中旬にシンガポールを訪問し、リー・クアンユーに会っているのだが、このときのことを、リー・クアンユーは自身の回顧録で「このときの鄧小平はまだはっきりと戦う意思を決めているようには見えなかった」と書いている^[16]。他方で、毛沢東は実は1975年に民主カンボジア、つまりクメール・ルージュのポル・ポト政権ができたときにポル・ポトと一度会っている。毛沢東は一生社会主義をやり続けて、結局何も成功しなかっただけに、この若いポル・ポトに強い期待を示した。中国は十数回も失敗した、できれば君たちに頑張ってもらいたい、と。これは亡くなる1年前のことなので、ありったけの思いを込めてこう言ったとされている。鄧小平もそこに同席していた^[訳註7]。ただ、鄧小平の観点は毛沢東のような一方的で単純なロマンチズムではなくて、インドシナ地域でヴェトナムが統一し力をつけてきたことに対し、中国にその力のすべてが向かないようにバランスを取らせるバランスサーとしてカンボジアを見ていた面がある。このように考えてみると、ヴェトナムがソ連と軍事同盟を結んで非常に強い背景のもとにカンボジアに侵攻したということは、彼が構想していたバランスに対して挑戦したということだった。それに対して中国は軍事行動を起こす必要性を感じたという説明が可能だろうと思われる。

むすびにかえて

前述の観点の一つとして、米国に見せるために戦争をやったのではないか、というものがあつたが、筆者はそれには否定的である。ただ、せっかくなまくいき始めた米国との関係を鄧小平が十分に利用したことは確かである。1979年1月18日、鄧小平はワシントンを訪問している。このとき、

カーターと2人だけで話をしたいと鄧小平はすぐに言っている。そのため、おそらくこのときに鄧小平はカーターにヴェトナムと戦争をすることを告げたのではないかとされている。他方、後の1月29日になって、ヴェトナムと事を構えなければならないということに公開の場で鄧小平が言及したときに、米国、特にカーター大統領は驚きの様子を隠せなかった。カーターはすぐに顔に出る人だったと言われる。1月18日には鄧小平は言っていないという推測も成り立つ。もちろん米国は表面上は慎重な態度をとるよう中国に求めた。ヴェトナムに教訓をあたえるという発言を中国はしており、そのことにも米国は違和感をもった。もっとも、鄧小平は米国がこの戦争におそらくは反対しないということに確信もっていた。中国は最終的に2月14日に戦争を始める、軍を動かすという決定をした。このときに軍幹部の1人がやはり米国には言っておいたほうが良いと主張し、鄧小平は戦争を始める日まで含めてきちんと米国に情報を伝えた。このときに米国がとった行動が二つあり、一つは、フィリピン近海に海軍を展開した^[17]。これは同盟国であるフィリピンとその周辺に対してソ連の影響が及ぶことを抑止するためであった。もう一つは、米国がソ連の軍事情報をかなりの精度で中国に伝達したことである^[18]。この時、ソ連はあと1カ月は軍事行動ができない、という情報を伝えている。これは中国にとって非常に役に立つ情報で、結果的には米国はもちろん公然と支持はなかったが、軍事情報の提供という形で中国を支援したわけであり、米中国交正常化という米中関係の好転は、この戦争を戦う中国にとってはポジティブに働いたということになる。それゆえ、先ほど紹介した3月30日の鄧小平の話、つまりこの戦争は米国に見せるためにやったという解釈が成り立つ根拠は、結果から見ればこのような角度からも説明することができるのである^{【訳註8】}。

註

- [1] Xiaoming Zhang, *Deng Xiaoping's Long War*, The University of North Carolina Press, 2014
- [2] 牛軍「連盟与戦争：冷戦時代の中国戦略決策及其後果」、『世界經濟与政治』, 2014年第6期
- [3] 周徳礼『一個高級參謀長的自述』南京出版社, 1992, 243-245頁；周徳礼『許世友的最後一戰』江蘇人民出版社, 1990, 15-16頁
- [4] 傅高義／馮克利訳『鄧小平時代』三聯出版社, 2013, 268頁
- [5] 牛軍『冷戦与新中国の縁起1949-1955』社会科学文献出版社, 2013年, 394-395頁を参照のこと。
- [6] “Mao Zedong and Pham Dong”, 17 November, 1968, Odd Arne Westad edited, *77 Conversations Between Chinese and Foreign Leaders on the Wars in Indochina, 1964-1977*, Woodrow Wilson International Center For Scholars, 1998, p.142
- [7] 「『尼克松主義』一定破産」『ニャンザン（人民報）』1971年7月19日、『参考資料』1971年7月20日（下）
- [8] 編輯組編『方毅伝』人民出版社, 2008, 502-503頁
- [9] 中共中央文献研究室編『鄧小平年譜1975-1997・上冊』中央文献出版社, 2004, 102頁
- [10] ここで毛沢東が言及している「既定方針」とは、1976年4月30日に華国鋒に宛てて書いたものである。以下を参照されたい：中共中央文献研究室編『毛沢東年譜1949-1976・第六卷』648頁
- [11] 註4の内容に加えて、以下も参照のこと：「越南当局的覇権主義邏輯」『人民日報』1979年5月1日；また、傅高義／馮克利訳『鄧小平時代』三聯出版社, 2013, 273頁を見よ。
- [12] 『鄧小平文選・第二卷』人民出版社, 1983, 160頁
- [13] 周徳礼『一個高級參謀長的自述』南京出版社, 1992, 239-240, 242-243頁
- [14] 「小さく打つ」とは、すなわち、中越国境に近い重慶県地域でヴェトナム軍の一師団を攻撃するというレヴェルのものであり、「大きく打つ」とは、すなわち、その後の作戦規模を意味し、ヴェトナム軍に損害をあたえ、比較的広い地域に政治的影響をあたえるというものであった。
- [15] 周徳礼『一個高級參謀長的自述』246頁；曲愛国『百戦将星：呉忠』解放军文芸出版社, 2000, 432頁
- [16] Lee Kuan Yew, *From the Third World to First: Singapore Story, 1965-2000*, Anchor Press, 2000, pp.601-602

- 【17】 Zbigniew Brzezinski, *Power and Principle: Memoirs of the National Security Adviser, 1977-1981*, Farrar, Straus, Giroux, 1982, pp.412-413
- 【18】 「鄧小平在中越辺境作戦情況報告会上的讲话」1979年3月16日, http://www.360doc.com/content/10/0427/17/614225_25154655, 最終閲覧日, 2014年4月20日

訳註

- 【訳註1】 中越間の陸上国境をめぐる紛争は1974年にはすでに現れており、1977年になると衝突事例は大幅に増加するにいたった。
- 【訳註2】 中越戦争は、1979年2月17日から3月16日までの28日間であった。もっとも、3月5日には大規模な戦闘はすべて終了し、中国軍の撤収が開始された。3月15日22時には全軍が撤収を完了し、16日には戦争の終結が宣言された。
- 【訳註3】 中越戦争については、その正統性をめぐって2つの大きな議論がなされたとされる。第1に、相手が社会主義国である点と関連する。社会主義国同士が戦争をすることについて、その正当性が問われた。第2に、国境を越えて、相手の領土での戦争になることについても、疑念が提起された。朝鮮戦争への出兵には北朝鮮の要請にもとづくという理由があったし、中印国境紛争において戦場になったのは中国が主張する国境線の内側であった。なお、正当性の問題ではないが、文化大革命で10年の混乱を体験したばかりの人民解放軍にヴェトナムと戦う能力があるのか、という疑問も説得力のあるものだった。
- 【訳註4】 Ezra F. Vogel, *Japan as Number One: Lessons for America*, Harvard University Press, 1979 (広中和歌子, 木本彰子『ジャパン・アズ・ナンバーワン』TBSブリタニカ, 1979) ; Deng Xiaoping and Transformation of China, Belknap Press, 2011 (益尾知佐子, 杉本孝訳『現代中国の父 鄧小平(上・下)』日本経済新聞社, 2013 ; 馮克利訳『鄧小平時代』三聯出版社, 2013)
- 【訳註5】 Brantly Wamack, *China and Vietnam: The Politics of Asymmetry*, Cambridge University Press, 2006 (布兰德利・沃马克/朱全紅会, 余華川, 劉軍訳『中国与越南: 政治的非对称性』中国国際文化社, 2010)
- 【訳註6】 著者が三つめの観点を重視していることは、本稿のその他の箇所からも明らかであるが、著者は2016年12月3日、記者につぎのように語っている。「当時、中越の二国間関係には、華僑問題、領土紛争が引き起こした小規模な国境での摩擦、援助問題などが存在した。けれども、中国の指導者にとって最も影響が大きかったのはやはり、ヴェトナムがソ連と軍事同盟を締結し、ソ連が中国・東南アジアに拡張する手足となったことである」。2016年12月3日著者談。

【訳註7】 1975年6月21日、毛沢東は中南海でポルポトと面談をしている。

【訳註8】『台湾関係法 [米台関係法]』の採択は鄧小平に影響をあたえたものの、打撃はそれほど大きいものではなかった。なぜなら、中国政治指導者の米国政治の理解にはなお限界があり、行政当局の態度と立場をいっそう重視していたからである（著者談：2016年8月14日，北京）。

第2部 1980年代中国の対東欧政策

【要約】 本部は、主に三つの部分から構成されている。「1. 中国・東欧関係に関する四つの視点」、「2. 1980年代以前における中国・東欧関係の4段階」、「3. 1989年における中ソ関係改善と東欧」である。「1」では、中国・東欧関係についての四つの視点が紹介される。第1の視点は、中国と東ヨーロッパとの関係は、基本的には中国とソ連の關係に従属するものだという事である。關係が良くなる、關係が悪化する、關係が回復する等中国と東ヨーロッパとの關係には起伏があったが、それはすべて中国とソ連との關係の起伏と一定の相關關係をもって進行していた。第2の視点はイデオロギーの影響が非常に強いということである。中国が東ヨーロッパの国々を見るときには、同じ社会主義圏であるためにイデオロギーのフィルターがかかっていた。第3の視点は、中国外交は内政と密接に關係していることである。国内の政治的な対立が東ヨーロッパとの外交にも強い影響をあたえた。たとえば1970年代から1980年代にかけての中国の対ポーランド政策には大きな變動が見られるが、その背後にはポーランド情勢や国際情勢ではなくて、中国国内政治の状況が強く影響していた。第4の視点は、中国と米国、あるいは中国と西側との關係が影響をあたえるということである。これは地政学的な要因と言っても良いし、国家安全保障の視点と言っても良い。あるいは統一戦線工作という戦術の面から考えることもできる。「2」では、1980年代以前の東ヨーロッパと中国の關係について、著者による4段階の時期区分が示される。まず第1段階は1949年の建国から1959年までの10年間、第2段階は1960年から1962年、第3段階は1963年から1970年代初め、第4段階は1972-73年から1979年までである。第1段階の建国から1959年までの時期はあまり大きな変化はなかった。基本的には東ヨーロッパとの關係は良好であった。ただ、ユーゴスラビアとの關係だけが悪化する。1960年から1962年末の第2段階には、中国と東ヨーロッパとの關係は動揺を始めた。動揺した理由は、言うまでも

なく中国とソ連の関係が悪化し始めたからである。第3段階は1963年から1970年初めである。ポーランド、東ドイツ、ハンガリー、チェコスロヴァキア、ブルガリアという五つの国を「東欧五カ国」と呼ぶが、この時期、中国と東欧五カ国との関係は全面的に悪化していった。東欧諸国との関係で例外だったのはルーマニアとアルバニアである。アルバニアとの関係は、1980年代に悪化するのだが、この時期はまだ良かった。ルーマニア自身はソヴィエトと矛盾した関係を抱えていて、中国とは比較的良好な関係を維持していた。第4段階、これは比較的簡単で、1972-73年から1979年までの期間である。当時、反中国国際協力体制を東ヨーロッパは構築しており、東欧五カ国が協力して中国に対抗する仕組みができていた。けれどもこの時期、中国の東ヨーロッパに対する姿勢は、修正主義者として対立するのではなくて、統一戦線の対象として自分の側に抱き込む政策に変わっていた。これは1980年代の和解の先駆けとなる営みであったと言えるのである。「3」では、1980年代における東欧との関係改善が主に考察される。1950年に調印された中ソ友好同盟相互援助条約が1980年に満期を迎えることになっていた。その単純な延長はありえなかったものの、これをひとつの契機として、関係を再構築する動きが定着していった。1979年12月にソヴィエトがアフガニスタンに軍事侵攻したことで一旦ストップはしたものの、対ソ関係の緩和と平行に対東欧関係も改善していった。もちろん、最優先の課題であり導因は対米関係の改善であった。この対米関係の改善に沿った形で、対ソ関係はある程度まで改善していった。さらに中国の改革開放路線の開始が影響した。これら三つの大きな動きによって、中国と東ヨーロッパとの関係も変わってゆくことになったのだ。1980年代の状況はつぎの2段階に分けることができる。第1は1979年から1982年まで、これが動き始めの時期ということになる。もう一つは1982年から1986年。この時期は本当に関係が正常化していった時期ということになる。1980年代における中ソ関係改善、さらに中国・東欧関係改善の主立った要因は二つあった。第1はソヴィエトと中国との間の関係

改善という不可逆の流れが1982年8月のウラジオストク演説ではっきりしたということ、第2は社会主義国との関係においてイデオロギー的な立場をとらない、という域に中国が達したことだったのである。

はじめに

今日の状況ではまず、「東ヨーロッパ」という言葉自体が説明を要するかも知れない。実際に、東ヨーロッパという言葉などもうない、中央ヨーロッパだ、という言い方さえされることがある。確かに今日では中央ヨーロッパと言うことも多い。もっとも、冷戦が終結するまでは、日本でもずっと東ヨーロッパという言葉が使われてきた。東ヨーロッパとは地理的には、ヨーロッパの中央から相対的に東側に位置する国々を意味した。具体的には東ドイツ、ブルガリア、チェコスロヴァキア—今はチェコとスロヴァキアになっている—、ハンガリー、ポーランド、ルーマニア、ユーゴスラビア^{【訳註1】}、さらにアルバニアが入る。もちろん、地理的な要素以上に、米国、西側に属した国を西ヨーロッパとすれば、ソヴィエトを中心とした社会主義圏に属した国々のことをここでは東ヨーロッパ、あるいは東欧という概念で表している。

東ヨーロッパ研究は、けっして人気のある学問領域ではない。今日に至るまで、この分野の研究には多くの人が参与してきたわけではないのだが、ここ数年すごく注目を集めている^{【1】}。その理由は、かつての東ヨーロッパの国々の一次史料が公開になって、この史料を使って中国とそれらの国々の関係を研究する研究者が東ヨーロッパに現れ始めており、その中にわれわれの研究の空白を埋める部分がでてきたことにある。この史料には2種類があり、一つは中国とこれら東ヨーロッパの国々の直接のやり取りの史料、それからもう一つは、中国とソ連がやり取りしたものをこれらの国々に通知した内容のもの、である。これら2種類のすべてに、当時に

における中国とソ連との関係を理解するうえで非常に役に立つものが多く発見されている。その意味では東ヨーロッパを直接研究することの意味よりも、東ヨーロッパ研究が最終的には中国とソ連の関係について貴重な見解を伝えてくれるという意味に注目がされているとも言える¹²⁾。プーチンが政権の座についてから、ロシアではこうした外交記録文書は閲覧禁止の状態になっているののために－エリツインのときはすごくゆるかったのだが－、今日ではこうした東ヨーロッパの国々の史料を用いて、中国と東ヨーロッパの国々との関係はもとより、中国とソ連との関係を研究する研究者が増えている。中国が資金提供をして共同研究するケースも多い。あるいは米国のワシントンにウィルソン・センターという冷戦研究の有名なシンクタンクがあり、ここで毎月のように目録が出ている。その目録に20数年来の東ヨーロッパ資料が掲載されたことがあり、筆者はその目録に各資料の紹介を書くためにその資料を読んだことがある。主に当時の中国外交官、さらに大使館で働く人々の文書なのだが、二つの特徴がある。一つは階級闘争の観点と階級闘争関連の単語が非常に多く使われていることである。マルクス、レーニン、スターリンの使った言葉を引用しながら、結局すべてが階級闘争の観点から説明されている。極めて画一的で簡単なものが多いが、このような共通の特徴は当時の時代を考えるうえで極めて意味のあるものなのである。もう一つは、それと同時に彼らの分析にはそれなりに深いものがある。しかし同時に彼らの使っている言葉は、当時の北京の新聞で使われていた言葉と似通ったものが多い。このことは明らかにこれらの人々が類似した環境で育ち、また北京で使われている言葉を意識して、特に中央の人々が読むことを念頭に報告を書いていたということを考えさせるに十分なところがあるのである。

1. 中国・東欧関係に関する四つの視点

中国と東ヨーロッパの国々との間で交わされた文書には、先述のとおり、中ソ間の問題では直接に見つかっていないさまざまな資料がたくさん使われているので、中国外交の研究にとってはとても役立つものとなっている。これらの資料は、1980年代の中ソ関係を理解するうえでなくてはならないもので、筆者がこの領域の研究も始めている理由はそこにある。これから紹介することを理解していただくためにも、四つの視点を事前に紹介しておきたい。第1の視点は、中国と東ヨーロッパとの関係が、基本的には中国とソ連の関係に従属するものだという点である。関係が良くなる、関係が悪化する、関係が回復する等中国と東ヨーロッパとの関係には起伏があるが、それはすべて中国とソ連との関係の起伏と一定の相関関係をもって進行していた¹⁾。

第2の視点はイデオロギーの影響が非常に強い点である。中国が東ヨーロッパの国々を見るときには、同じ社会主義圏であるためにイデオロギーのフィルターがかかる。これには良い面もあれば悪い面もある。西ヨーロッパを見るときは、もともと社会主義の国でもなんでもないので、こういったフィルターはかからない。もちろん、それにも良いところも悪いところもある。社会主義の中国が、社会主義の東欧を見るときには、要するに、社会主義なのか社会主義ではないのか、修正主義なのか否か、マルクス・レーニン主義の名にふさわしいかどうか、という定義づけがまずなされるのである。一つ典型的な例は、アルバニアとの関係である。1980年代から1990年代になると中国とアルバニアとの関係は悪化することになる。けれども、長年にわたってヨーロッパで唯一マルクス・レーニン主義を実行している社会主義の国と中国が認めていたのがアルバニアであった。他の国はソヴィエトの仲間だから修正主義で、あるべき社会主義ではない、と中国は判断していた。したがって、アルバニアと中国との関係は非常に良くて、中国は事実上アルバニアを養っていたと言っても過言では

ない。中国がこれほどの手厚い支援を続けた国は、アルバニアとヴェトナム、それから北朝鮮しかない。その他には、ルーマニアを修正主義に含めることはなく、ルーマニアと中国との関係もとても良かったのだが、そのルーマニアのことでさえ本当の社会主義国とは呼んでいない。アルバニアは、中国にとって本当に特別だったのである。ところが、このアルバニアに対してさえ1975年に中国経済がだめになったときに、対ヴェトナムと同じように支援を停止している。それに先立って中国の外交担当者がアルバニアで、どこにいても中国の援助物資だけで成り立っているのを見て、これは援助のしすぎだと自覚するというできごとがあった^{【訳註2】}。アルバニアの代表も、ヴェトナム代表団と同じように毛沢東に会わせろ、毛沢東がだめというのであれば諦めると言いほりさえした。これは革命の精神に反することだと言って援助の停止に楯突くことさえ厭わなかった^{【4】}。毛沢東はヴェトナムの代表とは会ったが、アルバニアの代表には会わなかった。結局、アルバニアに対する中国の援助は停止され、その後アルバニアと中国との関係は少しずつ悪化していった。最終的には1979年、中国が米国と外交関係を結んだことに対して、アルバニアが強く反発をして、1980年代以降中国とアルバニアの関係は急速に悪化していくことになってしまった^{【5】}。このように中国と東ヨーロッパとの関係のなかには、その国が社会主義であるか、非社会主義であるか、修正主義であるかなど、イデオロギーの観点が極めて濃厚に入ってくるのが特徴としてあげられる。

このイデオロギーの問題が社会主義体制にとってどれほど大事かということをいま少し補足しておくこととする。1980年代になってソ連も東ヨーロッパも実は中国と関係改善することを早くから望んでいた。鄧小平はそれに反対はしなかったが、ソ連と関係改善することが米国との関係改善に影響することを恐れていた。中国はとにかく米国と関係改善することで、広大な市場を獲得し、最新の技術をえて、資本を導入し、経済を成長させることを考えていた。したがって、鄧小平にとっては米国とどのよう

にして良好な関係を築くかということが第一の課題で、ソ連から学ぶことは一切ないという立場だった。そこで、ソ連と関係改善するのは良いが、それが米国との関係改善に影響しては困る、これが大前提であった⁶⁾。このことは、対東ヨーロッパでも同じであった。1982年のことだが、東ヨーロッパのいくつかの国から、中国と関係を改善したい、ついでにはわれわれが社会主義国であるということをきちんと認めてほしい、それさえ認めてもらえれば関係改善への障害は何もない、という申し出があった。鄧小平はここで東ヨーロッパ、ひいてはソ連との関係改善を遅らせるために、どうもこの申し出を利用した可能性がある。実際、鄧小平は、あなたたちは社会主義国ではない、という回答をさせていた^{【訳註3】}。当時の錢其琛外相は鄧小平がそのような姿勢でいることを知っていたので、こういった東ヨーロッパからの要求を中央には上げなかった。このような東ヨーロッパやソ連との関係改善を遅らせようとする鄧小平の意図は、あなたたちは社会主義国ではない、という中国側の視点の頑固さになって現れ、東欧やソ連の要望を阻止し続けたのだった。中国が最終的に東ヨーロッパとの関係改善に動き出すのは1985年1月のことであったが、それも実はかなり成り行きの要素があった。この時期、ソヴィエト第1副首相アルシポフが北京にやってきた。副首相という大物がきたので、誰か偉い人が会わなければならない。鄧小平も副総理だったが、彼はあまり会いたくなかった。そこで彼は別のもう1人の長老であった陳雲に機会をあたえる。陳雲は薄一波と一緒にソヴィエト副首相に会った。この2人はかつてソ連との関係が深かったので、ソヴィエトの副首相と会うとすぐに意気投合して、ソ連と中国の関係が良かった昔を思い出して涙さえ浮かべたと言われている。翌日になると、今度は北京市長を務めたことがあり、ソ連派である彭真もアルシポフと会って旧交を温めた。1984年12月のことだが、この打ち解けた会談によって、中国外交部の姿勢に変化が生じた。どうやら中央にもソヴィエトとの関係改善を望んでいる人がいるようだ、と。それで、今まで差し止められていた東ヨーロッパからの関係改善の要求が党中央に

あがってくるようになった^{【訳註4】}。そして、ここまで進んできたなら、もういいんじゃないかというムードが生じ、あっという間に1985年1月には東ヨーロッパとの関係改善の動きが始まっていった。したがって、最後はこのように偶然の動きによって防波堤が壊れていくのだが、少なくとも1984年末から1985年初までの期間、相手が社会主義国ではないというレッテルは、相手との関係改善を阻止する重要な道具になりえていた。旧社会主義圏では、相手が社会主義かどうか、修正主義かどうかという、そういう問題が現実問題としても大事であり、そのうえでなおそれを政治的な道具として使えるだけの重みがあったということにはぜひ理解が必用である。

第3の視点は、筆者の持論であるが、中国外交は中国の内政と密接に関係している。国内の政治的闘争が東ヨーロッパとの外交にも強い影響をあたえていた。たとえば1970年にポーランドで大規模なストライキが起きた。このときの中国の対応は、中国内政と密接に関係していた。あるいは、1980年に同じポーランドで連帯という巨大労働組合が政府に対して反対運動をしたわけだが、最初中国政府はこれを支持していたのに、1982年になると態度を変えていった。この背後にあったのはポーランド情勢や国際情勢ではなく、中国の国内政治状況であった。

第4の視点は、中国と米国、あるいは中国と西側との関係が影響をあたえるということである。これは地政学的な要因と言っても良いし、国家安全保障の視点とすることもできる。あるいは統一戦線工作という戦術の面から考えることもできる。たとえば、一番典型的なのは、中国が東ドイツとの関係を改善させようと思えば、当然、対西ドイツ関係とのバランスの問題が存在した。東ドイツの背後に控えているソ連をどのように説得するかということも大切ではあったが、ここで重要なのは、中国にとって東ドイツとの関係が、西ドイツとの関係から影響を受けるということなのである。1980年代にポーランドで起きた連帯という労働組合の運動に対して中国が立場を変えたことも、先ほど言った通り、連帯の運動そのものとい

うよりも、当時の米国のレーガン政権と中国がどのような関係を構築しようとしていたかということと関係があった。したがって、このように見てくると、中国にとって東ヨーロッパとは、どちらかという統一戦線の対象と言って良いような存在であり、絶対的な敵とか味方とかという位置づけではなくて、極めてフレキシブルな政策がとられる相手であったということが言えるのである。中国の側から見ると、すごく重要ではないけれど、決して軽くもない、そういう存在なのであった。

2. 1980年代以前における中国・東欧関係の4段階

前節で四つの視点を紹介したが、中国はこの四つの視点で東ヨーロッパを見ていたことになる。1980年代以降の情勢を論じるにあたって、1980年代以前はどのような経緯をたどってきたのかということをもまず紹介しておきたい。1980年代以前の東ヨーロッパと中国の関係を、筆者は四つの時期に区分して考える。まず第1段階は1949年の建国から1959年までの10年間、第2段階は1960年から1962年、第3段階は1963年から1970年代の初め、第4段階は1972年及び1973年から1979年までである。まず、建国から1959年までの第1段階にはあまり大きな変化はなかった。基本的には東ヨーロッパとの関係は良好であったとすることができる。ただ、ユーゴスラビアとの関係だけが悪化した。それまでユーゴスラビアは中国の友好国だったが、ソヴィエトとユーゴスラビアの関係の悪化もあり、ユーゴスラビアのことを修正主義と判断するようになった。余談だが、この時期、1956年にハンガリー動乱がハンガリーの首都ブダペストで起こる。それからポーランドでも反社会主義の暴動が起こった。このハンガリー動乱とポーランドの事件の後、北朝鮮にいた30万の中国軍は撤退をすることになった。ソ連のハンガリーに対するやりかたに、中国による将来の北朝鮮への対応を感じ危機感をもった金日成のリクエストがあっ

たという見方もあったが、最新の資料では、毛沢東の主導的な決定だったことが分かっている^[7]【訳註5】。

1960年から1962年末の第2段階には、中国と東ヨーロッパとの関係が動揺を始める。動揺した理由は、言うまでもなく中国とソ連の関係が悪化し始めたことである。中国が最初に示した姿勢は、中国の立場が正しいことを東ヨーロッパの国々にわかってもらうために説得をしようとするものだった。そしてソ連に対して公開の論争を挑んで、どちらが正しいかというイデオロギー論争を展開したし、場合によっては東ヨーロッパに対して自分たちの政策を説明する使節団を派遣したりした。しかし結果的にどうだったかという、こうした宣伝活動はすべて実を結ばなかった。東ヨーロッパはソ連なしでは生存していくことは不可能なので、ある意味、当たり前のことであった。結局、東ヨーロッパを中国寄りに変えることはできなかった。したがって1960年から1962年にかけて中国とソヴィエトとの関係が悪化していくなかで、中国は東ヨーロッパに自分の姿勢を納得させて、東ヨーロッパとの関係悪化を止めようとしたが、結果的にはこの試みは成功せず、その後の関係悪化につながっていったわけである。

第3段階は1963年から1970年初めである。以下、「東欧五カ国」という用語を用いるが、東欧五カ国とは、ポーランド、東ドイツ、ハンガリー、チェコスロヴァキア、ブルガリアの五カ国である。この時期、五カ国との関係は全面的に悪化していった。東欧諸国のなかで例外だったのはルーマニアとアルバニアであった。アルバニアとの関係は先ほど言ったとおり、1980年代に悪化するのだが、この時期はまだ良好な関係を維持していた。ルーマニア自身はソヴィエトと矛盾した関係を抱えていて、中国とは比較的良好的な関係にあった。しかしながら、この五カ国と対峙するにあたっては、四つの基本的な姿勢があった。第1は、ソ連修正主義を批判すると同時に、この五カ国もソ連支持者なので、同じように修正主義者として扱うことになった。もっとも、第2に、修正主義ではあるが、ソ連とこの五カ国は区別して考えた。場合によっては特定の国とは関係の緩和をできると

さえ考えていた。第3は、この東欧五カ国に対して個別の事情に応じて個別に対応した。たとえば、五カ国のうち、東ドイツ、ブルガリア、チェコスロバキアの三つの国は中国との関係は比較的冷めていた。逆にいえば、ポーランドとハンガリーは比較的良かったといえる。第4は相手が左であるのか右であるのかきちんと考えるということであった。もう少しはっきり言うと、左の立場と右の立場の違いを上手く利用して、そこに中国が関与するということである。たとえば、東ヨーロッパの国々に地下の共産党を作る、反対の共産党を作る、秘密組織の共産党を作る、こういった活動を意味した。実際に中国がこうした活動に従事したという事実がある。1966年5月にアルバニアの代表団が訪中して、東欧五カ国の事情を毛沢東と語ったことがある。そのときにアルバニアの代表が、わが国にはポーランドを代表する真の共産党組織がある、と告げている^[8]。ポーランドには現実に政権を担当している共産党があるわけだが、そこで迫害されて逃げてきた共産党員たちをアルバニアはかくまっていたということである。毛沢東は彼らに対して強い興味をもち、やがて諜報機関を握っていた康生がかかわるようになり、アルバニアにいたポーランド亡命共産党の組織の責任者が中国にやってきて、毛沢東と数回にわたって会談をしている。毛沢東は極めて熱心に彼らを支援して、君たちは人数こそ少ないけれど路線は正しいから将来は君たちのものだ、と励ましたことがあった^[9]。こういった事例はひとつではなかった。当時の中国共産党はソ連や東ヨーロッパと基本的に対峙していたので、あらゆる方法を使って自分たちの路線は正しいということを証明する必要があるためである。そのために公然と他国の内政にまで関与して、政権を握っている共産党とは違う共産党、地下組織の共産党に手を貸すことまでしていたというのが実情であった。したがって、1968年にチェコスロバキアで反政府暴動－プラハの春－があって、いわゆるチェコ事件が起きたが、そのときの中国の解釈は修正主義の指導部に対して真の革命的な大衆が立ち上がった、というもので、既存の東ヨーロッパの指導部を認めない、という立場をとった。このことも中国

の第4の姿勢が反映されたものだと言えることができる。

つぎに第4段階だが、これは比較的簡単で、1973年から1979年までの期間である。この時期中国の東ヨーロッパに対する姿勢は緩んだものになった。つまり、相手を修正主義者とみなして対立するのではなくて、統一戦線として自分の側に抱き込む政策をとるようになった。1980年代の情勢は後に検討するが、第4段階は1980年代における和解の先駆けとなる筈みであった。当時、東欧五カ国は反中国国際協力体制を作っていて、東欧五カ国が協力して中国に対抗するという仕組みができていた。もちろん、実際にはソ連が裏にいた。中国が個別に東欧諸国に声をかけて一本釣りして自分のほうに引きずっていくことがないように、対中国政策ではこの五カ国が協力して対抗しようということを約束し意見交換をするための組織として「対華国際」が存在していた^[10]。

3. 1989年における中ソ関係改善と東欧

本節では1980年代の変化について検討する。1980年代は比較的わかりやすいもので、中ソ関係の緩和が主潮流となる。もっとも、これには対米関係の改善が先行した。対米関係の改善に沿った形で、対ソ関係がある程度まで改善することになった。それから中国の改革開放路線の開始が加わる。この三つの大きな動きによって、中国と東ヨーロッパとの関係も変わってゆくことになった。1980年代の状況は大きく二つの段階に分けることができる。第1段階は、1979年から1982年までであり、これが動き始めの時期ということになる。第2段階は1982年から1986年である。この時期は本当に関係が正常化していった時期であった。1979年から1982年の時期に動き始めた理由は、1950年に調印された中ソ友好同盟相互援助条約が1980年に満期を迎えることになっていたことである。この協定は2月14日に調印されていて、この協定を延長するかどうかは1年前に相

互に通告することになっていた。つまり、1979年2月14日が通告の期限であった。中ソ関係は悪化してはいたものの、中ソ友好同盟相互援助条約を延長したいという希望をソ連は示していた。これに対して、中国は逡巡した挙句、「確かにソ連との関係は大切だけれど、30年前の条約をそのまま延長することはあまり適切ではない、新しい条約を結び直すのが妥当である」と表明してこれに答えている^[11]。したがって、ソ連の望みどおりにはならなかったが、中国もソ連との関係を完全に絶ってしまうのではなくて、別の協定を結ぶという姿勢を示したことで、中国とソ連との関係は基本的には安定し始めていたということが出来る。この時期、1979年7月に中国外交部がさまざまな国から帰ってきた外交官や外交部の首脳を集め、外交使節会議を開催している。この際、後に総書記になる胡耀邦－彼はこのときはまだ秘書長程度の軽いポストにしか就いてなかったが、かつては毛沢東の影響でソヴィエトの力を過剰に評価しすぎたのではないか、つまり、ソヴィエトを無意味に敵視しすぎたのではないか、という反省の発言をしている^[12]。こういった声は当時それなりにあったのだが、決して大多数ではなかったので会議の公式記録にも残っていない。けれども、すでに一定の地位にあるリーダーからこうした発言がなされるほどには、対ソ関係見直しの空気が存在していたということは、確かに変化の背景を示すものなのである。

前述の中ソ友好同盟相互援助条約満期への対応が、ソヴィエトとの、ひいては東ヨーロッパとの関係改善の背景にあった第1の理由であった。第2の理由は、この時期に文革が終わって改革開放体制が始まり、その中でイデオロギーを持ち出して他国との関係を議論するのはいかになものかという党内世論が現れてきたことであった。けれども、こうした声が出てきたにもかかわらず、現実が関係改善の前に大きく立ちはだかった。それは1979年12月にソヴィエトがアフガニスタンに軍事侵攻したことである。アフガニスタンはわずかだが中国と国境を接しており、自分の隣国にソヴィエトが軍事侵攻したことで対話の空気は一気に凍りつくことになって

しまった。

第2段階になると、1982年末に外交部で、東ヨーロッパとの外交関係を改善するべきだという議論がなされた。ソ連との関係改善が当面は無理である以上、東ヨーロッパから手を付けてはどうか、ということになったのだ。関係改善のためには中国外交部の副部長クラスの人物が東ヨーロッパを訪問するのが良いのではないか、という案が現れた^[13]。実際に1983年末になると、副部長一行が東ヨーロッパ諸国を訪問した。それに先立って1983年7月あたりから中国の内部での議論が始まり、1983年夏には基本的に東ヨーロッパと関係を改善することにあまり大きな問題はないという結論がだされた。つまり1983年夏には指導部内部では議論が終わっていたということになる。そして1986年には正常化が実際に始まった。もちろん、この間に起こった出来事として無視できないことは、1985年にゴルバチョフ政権が成立したことが挙げられる。ゴルバチョフは後にノーベル平和賞を受賞するが、東ヨーロッパ諸国に対して、かつてのソ連指導者のような高圧的な態度をとるのではなく、自分で政策を決めれば良い、という態度をとった。そのことが関係改善を促す方向に作用したことは確かである。

東ヨーロッパの国々と関係の改善をするという方針を、外交部が1982年末にだしたことはすでに指摘した。なぜそのようになったのかということが、ここからの検討対象である。その前提となったのは、1982年8月に当時ソヴィエトの書記長であったブレジネフがウラジオストクでおこなった演説であった。このウラジオストク演説において、ソ連は中国との関係改善の意思を示したのである。この演説の詳細については本稿の第3部で再度検討するが、この演説に対して、鄧小平と当時外交部長であった銭其琛は極めてポジティブに反応し、中国外交部のソ連東欧局局長がソヴィエトを訪問し、関係改善の話し合いを始めても良い、というメッセージをソ連に伝えることになった。このように、現実には1982年10月には、中国とソ連との間で関係改善の話し合いが始まる下地はできあがっていた。こ

のことが東ヨーロッパとの関係改善を促す大きな前提になっていたのがあった。言わば、中国と東欧の関係改善の第1の原因だったと言えるのである。

むすびにかえて

1982年にソヴィエトが中国に関係改善の意志を示し、その後中国側では1982年末に現実には東ヨーロッパと関係改善をすることになり、1983年にはそれが進行して、1986年には東ヨーロッパとの関係改善が実現した。その原因の第1は先述のとおり、ブレジネフのウラジオストク演説を転換点として、中ソの関係改善が進み始めたことにある。第2の原因は、中国自身の変化にある。ひとつの例を示すと、1980年にポーランドで大規模なストライキが起きた。いわゆる「連帯」という労働組合による反政府ストライキが発生した。中国は、最初、米国や西側と同じ立場からこのポーランドのストライキを支援していた。ところが1981年になると、ポーランドの政権党と連帯は話し合って協力して解決するのが望ましいと立場を変えている^[4]。ソヴィエトは干渉するな、と言うのと同時に米国にも干渉するな、と言う立場をとるように変わっていったのだった。その背景にあったのは、中国内部で改革開放が始まったために、共産党に異議を唱える人々がでてきたことであった。北京西単に民主の壁ができたころのことである。それに対して中国はブルジョワ自由化に反対するという明確な立場をとった。つまり東ヨーロッパの過度な自由化をみずからに照らして危険なものだと考えたわけである。東ヨーロッパはソ連に依存しなければ必ず西側に依存するようになる。このことの危険性が認識されたわけである。現在を見れば東ヨーロッパ諸国の大部分がNATOにもEUにも入っているので、この危機認識は正しいものであった。そしてこの危機は中国にも影響しかねないと考えられたわけである。このことは後の天安門

事件を見れば明らかで、東ヨーロッパの激動は確かに中国に影響をあたえた。結局、当時の中国外交部は、東ヨーロッパが西側化することは止められない、必ずそうになっていくという認識を示すにいたった。こう考えることで、中国は対東欧認識において、ある意味でひとつの峠を越えたのだった。つまり、東ヨーロッパについて、この地域がどうなっていくかということは自分たちには止められないことなのだと達観したといえる^[15]。それと同時に中国はこの時期、オランダ共産党との関係改善を皮切りに西側の共産党との関係改善を実現してる。特に1982年9月に中国共産党第12回党大会が開催されたが、この12回党大会では「独立自主の外交路線」が採択されている。同時に各国共産党間の関係は「独立自主で自力更生でなければならない」ということを決めるので、東ヨーロッパの共産党が修正主義かどうかということはそもそも問題にならないということになった。要するに、東ヨーロッパに対してイデオロギー的なアプローチをする必要がもうないということが第2の原因であった。もう一度まとめると、この時期に中国と東欧との関係が改善した原因は二つあった。その一つは、ソヴィエトと中国との関係改善がウラジオストク演説ではっきりしたということ、二つ目は、中国が社会主義国との関係でイデオロギー的な立場をとらないという認識に達した、ということであった。

註

- [1] 孔寒氷『東欧史』上海人民出版社、2010、20-21頁を参照されたい。
- [2] 最新の著作に以下のものがある。黄立弗、王俊逸 [Vamos Peter, ハンガリー]、李銳主編『新史料・新発見：中国与蘇東關係』中国社会科学出版社、2014
- [3] 沈志華主編『中蘇關係史綱：1971-1991年中蘇關係若干問題再探討』社会科学出版社、2011、451-455頁を見よ。
- [4] 耿飈『耿飈回憶錄』江蘇人民出版社、1998、243-245頁
- [5] 王泰平主編『中華人民共和國外交史1970-1978・第三卷』世界知識出版社、1999、259-260頁

- 【6】 1984年1月、中国首相趙紫陽が訪米しレーガン大統領と会談した折に、中国は米子間で等距離外交はとらない、と直接告げている。陶文釗主編『中美關係史1972-2000・下冊』上海人民出版社、2004、161-162頁。同年2月22日、鄧小平はブレジンスキーと面談した際に、中国の戦略に変化はありえず、「中ソ關係が劇的に變化することは不可能である」と話している。中共中央文獻研究室編『鄧小平年譜1975-1997・下冊』中央文獻研究室、2009、962頁
- 【7】 中国軍の北朝鮮からの撤退は、1957年11月、モスクワ會議の際に毛沢東が自分の側から言い出したものである。「周恩來總理会见蘇聯大使尤金談我擬從朝鮮全部撤出志願軍及尤金通交的蘇聯政府擬提出有關緩和國際緊張局勢新建議的備忘錄」外交部檔案館：109-00828-01；「毛沢東在中央政治局擴大會議的談話」1958年2月18日
- 【8】 「毛主席接見阿爾巴尼亞党政代表团談話記錄」1966年5月5日。出典については以下を参照のこと。李丹慧「關於1960年代中国与東欧五国關係的若干問題：来自中国檔案文献的新証拠」『俄羅斯研究』2011年第4期、105-129頁
- 【9】 範承祚「海内存知己：中国与阿爾巴尼亞關係回顧与思考（春夏篇）」『冷戰國際史研究・第13卷』2012、128頁を参照されたい。
- 【10】 「対華國際 [Interkit]」については、最も早くは1967年12月に、チェコスロヴァキア、ブルガリア、東ドイツ、ハンガリー、モンゴル人民共和国、ポーランドとソ連の七カ国がモスクワで會議を開き共同声明を發表している。この共同声明は、各国の対中政策を一致させるために、定期的に會議を開き、対中政策を議論することをその内容としていた。その後、キューバやヴェトナムなどの国も参加した。『冷戰國際史研究・第12卷』、2011、12-14頁を見よ。
- 【11】 馬叙生「我親歷的中蘇關係正常化過程」、『百年潮』1999年第4期、33-34頁
- 【12】 盛平、王再興編『胡耀邦思想年譜1975-1989・上冊』泰德時代出版有限公司、2006、118-119頁
- 【13】 馬叙生「『八十年代東欧問題回眸』、編委会編『当代中国使節外交生涯・第五輯』世界知識出版社、1997、171頁
- 【14】 同年7月8日、鄧小平は、万里や方毅らと會談し、東欧諸国と協力するために、特別な行動を取ることを提案している。中共中央文獻研究室編『鄧小平年譜1975-1997（下）』921頁；錢其琛『外交十記』、7頁
- 【15】 馬叙生「八十年代東欧問題回眸」、編委会『当代中国使節外交生涯・第五輯』世界知識出版社、1997、171頁

訳註

- 【訳註1】 旧ユーゴスラビアは、現在、コソボを含めると七つの国に分裂して

いる。共同通信社『世界年鑑』の記述をつなぎあわせると、解体の経緯は以下ようになる。「北部先進地域スロベニア、クロアチア両共和国とセルビアの対立が先鋭化、両共和国が91年、独立を宣言。ボスニア・ヘルツェゴビナも独立。マケドニアは「91年9月18日に分離独立を宣言（2007年版）」、現在は「マケドニア旧ユーゴスラビア共和国」という暫定名称を使用。セルビアとモンテネグロは92年4月（1996年版）」新ユーゴスラビア連邦共和国として出発。その後、ユーゴスラビア連邦の名称を破棄し、03年、国家連合セルビア・モンテネグロに移行。06年6月、モンテネグロは独立。コソボ「州議会は08年2月、セルビアからの独立を宣言（2016年版）」。15年12月現在、コソボ「独立を承認した国は111（2016年版）」。

旧ユーゴスラビア関連地図



〔東欧〕（『世界年鑑2016』共同通信社、444頁）より訳者再製

【訳註2】 耿飈は1969年夏にアルバニア大使に任命され、1970年1月に怪我の治療のために帰国し、その後、1971年に対外連絡部長に就任した（1978年3月から國務院副総理）。彼はこの期間、アルバニアに滞在し、中国の対アルバニア援助のあり方について意見提案をしている。

- 【訳註3】馬叙生「八十年代東欧問題回眸」，編委会『当代中国使節外交生涯・第五輯』世界知識出版社，1997，171頁を参照されたい。
- 【訳註4】同じ頁における銭外相による情報の棚上げと同じく、指導者に対する中国外務官僚の行動パターンを伝えており興味深い。
- 【訳註5】この駐軍は中国にとって負担であった。以前おこなわれていた説明は概ね、つぎのようなものである。ハンガリー動乱に対し、ソヴィエトはすぐにワルシャワ機構軍を派遣してこれを鎮圧した。金日成は北朝鮮が中国にとってのハンガリーになることを恐れ、早く撤退するように中国に強く要望した。この言動に毛沢東は気分を害し、2年後の1958年に、中国共産党第8回党大会のときに北朝鮮の代表団に嫌味まで言ったとされる。
- 【訳註6】本講義において、学生から以下のような主旨の質問があった。「中国政治を勉強するにあたってどういうところが肝要で、どういったところから勉強すればよいのかということについて何かアドバイスがあれば教えてください。また、中国語の資料を読むべきですか」。それに対して、著者は丁寧に論ずようにつぎのように回答した。「教師」としての著者の表情を伝えるものなので、以下に著者の回答をそのまま掲載する。「中国のことを理解しようとするのであれば、中国語は不可欠です。中国語の資料を読み、中国のメディアを理解し、中国人にインタビューをし、というプロセスが必ず必要になります。現代の中国政治を理解したければ、やはりまず共産党という大きな課題に立ち向かってください。一般的に米国流・ヨーロッパ流の政治学の理論というのは国際的に通用しますし、汎用性を持っています。権力理論とか政治過程論とかいろいろな学問がそれぞれの国に適用されてそれぞれ有効です。しかし、それではなかなか歯が立たないという特徴をもっているのが中国という国です。なぜ中国という国に普通の政治理論では歯が立たないかというと、この国では共産党が圧倒的な力をもっているからです。ですから、共産党を理解するということが中国という国を理解することであるし、共産党という組織やその組織の政策がどのように生まれ、どのように運営されていて、そして一人一人の中国公民がそれをどう見ているのかということを知らなければ、中国のことは見えてきません。逆にそこを把握できれば、中国という神秘的－神秘的かどうかはわかりませんが－な国の政治のあり方が理解されてくると思います。資料について言えば、中国語の資料を読まなければ意味がないし、同時に中国語の資料だけ読んでいればよいということでもありません。特に最近では中国から多くの学生が米国へ留学し、中国政治を研究しているので、膨大な英語による研究があります。これも無視することはできないと思います」。

第3部 1980年代中国の対ソ政策

【要約】本稿は、主に三つの部分から構成されている。「1. 中ソ関係を見る三つの視点と歴史上の三つの協定」、「2. 緩慢な対ソ関係改善と米中国交正常化」、「3. 対台湾武器輸出問題と対ソ関係の柔軟化」である。「1」では、第1の視点として、中ソが革命政権であり、また帝政時代からの影響を引きずっており、特に、ロシア・ソ連側が強者として中国に対峙してきたという非対称な両国関係の性格がとりあげられている。第2の視点は、著者の中国外交観を貫く核をなす認識のひとつであるが、中国では、内政が外交を規定する、という観点である。第3の視点は、中ソ関係が改善していく時期、中国はしかし、米国との関係改善による経済の立て直しを優先課題にしており、中ソの改善はそれに従属する範囲内で進められたという認識である。第1の視点を論じる際には、1924年の大綱協定、1945年の同盟条約、1950年の友好同盟相互援助条約について、幾分バランスを欠くほどの紙幅が割かれている。歴史家としての著者の面目躍如たる部分であり、講義というスタイルゆえの脱線かもしれないが、結果的には、書き下ろしの論文には現れない著者の巨視的な視点を知る上で、大変興味深い内容になっている。「2」では、1979年のソヴィエト軍のアフガン侵攻といったマイナスの要素、他方、1982年のタシケント宣言などのポジティブな要素をへながら、中国指導層が前進と後退を繰り返しながら、ソ連との関係改善の意思決定を進めていったプロセスが紹介されている。1979年7月の在外外交官会議、同年8月29日の政治局会議、1982年7月の政治局会議などの描写はリアルで興味深い。また、いわゆる「三つの障壁」に中国側が初めて言及されたとされる1982年3月のチャウシェスク大統領の訪中と鄧小平との会談についても言及されている。「3」では、レーガン政権の台湾に対する武器輸出問題に対して、鄧小平が示した対応姿勢が極めて興味深い。本文にはつぎのようにある。「時間的には前後するのだが、1981年6月に政治局会議があり、ここで鄧小平は米国との交渉姿勢に

ついつぎのような発言をしている。米国に対して強い要求をする、つまりレーガン大統領のやり方に対して交渉決裂も辞さないような姿勢でいくということだが、米国に対して強い姿勢で臨むのは、対米関係を壊すためではなく、安定した発展できる関係を築くためなのだ、そしてそのためにはソ連との関係も米国と対峙するためのカードとして進めていく必要がある。ただし、進めすぎではいけない、これはゆっくり使わなくてはならない。あまり進めすぎると米国が警戒するので、これはゆっくり進める。一見いろいろ矛盾しているようだが、まさに順列組合せで、鄧小平は絶妙な判断でソヴィエトをカードにしながらかつ米国に強硬な姿勢を見せ、米国との関係を調整し、かつ関係の発展を安定化させる道を進んでいったのだった(p.11)」。最終的に、中国の対ソ姿勢に大きな転換が見られたのは、鄧小平のつぎのような対ソ・メッセージにおいてであった。

「1985年10月9日に鄧小平がチャウシェスクと会ったとき、つぎのような内容をソ連に伝達するよう依頼する。インドシナ問題で緊張緩和を進める約束をソ連がしてくれさえすれば、わたくし鄧小平でも、当時の総書記であった胡耀邦でもすぐにモスクワに行きます、と。これは中身からすると非常な譲歩であった。まず、今まで三大障碍と言っていたものを一個だけしか言わなかった。もちろん一番最優先のものであった。さらに、今までは何かしてくれるのを見てから、と言っていたのを今回は、何かをする約束さえしてくれるのであればそれでいい、となった。これは相当大幅な譲歩である (p.13)」。この中国対ソ姿勢の変化の理由として、第1に中国のもっていた対ソ軍事脅威認識の低下があり、第2に武器輸出コミニケ以後、米中関係が順調に進展したこと、第3にソヴィエトのヴェトナム批判の開始によってインドシナ情勢の展望が見えてきたこと、そして、第4に、ゴルバチョフ政権の安定化があった、と分析されている。第3部である本稿は、このように、該博な歴史知識をもとにした長期的視点にもとづいて、1989年の中国対ソ関係正常化の背景とプロセスを包括的に論じたものである。

はじめに

本稿のテーマは中ソ関係の正常化であり、それは1980年代のできごとであった。「正常化」という言葉についてまず説明をしておかなければならない。米中関係の正常化は、外交関係がなかったところに外交関係を作る、ということであった。お互いに政府承認をして外交関係を作ることが正常化を意味する、これが通常のイメージである。中ソ関係についてはそもそも誤解がある。あれだけお互いに批判し合って、国境紛争も起こしていたのだから、外交関係などなかったのではないかと思われがちだが、実は中ソ関係がどれほど悪化したときでも国交がなくなったことは一度もなかった。さらに、一時的に召還されることはあったものの、双方の大使は基本的に北京とモスクワに常駐していた。中ソ関係の悪化とはよく言われるが、実際には国交が断絶したことは一度もなかった。そこで、ここで「正常化」とは何のことだ、ということが問題になる。中ソ関係に正常化という言葉を使うのは中国の学术界では一つの慣例になっている。さらにもう一つ中国の特徴だが、中国で使う用語は、リーダーが使うようになると、たいいていそれに沿って使われるようになる。1987年11月16日に鄧小平が日本からのお客さん、社会党の党首であった土井たか子と会った際に、土井たか子に向かって、「ソ連と話し合いをする準備がある、私がモスクワに行っても良いし、モスクワから誰かが来ても良い」と言った^{【訳註1】}。この時に正常化という言葉が使われた。つまり、中国で理解されている正常化とは、以前のように中国とソヴィエトの高いレベル、元首や首相レベルの人々が行き来して意見交換をすること、これを「正常化」と呼んだのである。国と国の関係が途絶えていたわけではないので、そこは留意されたい。また、鄧小平は1979年に訪米をした際に、これが私の一生で最後の外遊だと述べている^{【1】}。たしかにそうだったが、実際にはその後鄧小平はなお20年近く生きることになったので、何もこれを最後にする必要はなかった。鄧小平のその言葉を周りが尊重してのことなのか、最終

的に1989年に中ソ関係が正常化したときには、鄧小平は訪ソしていない。もちろん、このときには、さすがに鄧小平も高齢になっていて、ソヴィエトに行くには少し高齢すぎるということで若い方のゴルバチョフがきた、というのが1989年のゴルバチョフ訪中の背景であった。

1. 中ソ関係を見る三つの視点と歴史上の三つの協定

中ソ関係正常化のプロセスは1979年から始まり、1989年5月にゴルバチョフが訪中して完結する。ゴルバチョフは、まさに天安門事件のさなかに訪中することになった。この10年間をどのように考えるかについて、三つの視点を提示したい。まず第1の視点は、中ソ関係が特殊な関係であるということである。どのような国と国の関係でもそれぞれの特殊性があるわけだが、中ソ関係は特に特殊である。その特殊な関係の一つの特徴はソヴィエトと中国が動乱や戦争といった状況のなかで革命をへて成立した新しい国だという点にある。新しい政府と言った方が正しいかもしれない。1911年の辛亥革命によって中国はアジアで最初の共和国を作り出した。ソヴィエトは1917年の革命によって政権をとることになった。この二つの新しい政権はともに革命政権という性格をもっていた。革命政権は、過去との断絶を重要な課題としている。断絶するわけではあるのだが、それでも清朝と帝政ロシアという非常に重い伝統を背負った王朝の歴史遺産がそのまま覆いかぶさってくる。その影響を受け、そしてそれをどのように処理し、どのように断絶するかということが課題であった。特にツァーリのいたロシアと中国の間には、強い側から弱い側に対する侵略や干渉があった。そうした歴史的経緯によっても、中ソ関係は影響されざるをえなかった。また、新しくできたソヴィエト政権は、その後も中国の周辺に存在した中国に対する反対勢力に支援をおこなったりして、ずっと干渉を続けていた。こうした関係を、中ソ関係を見る第1の視点として示し

ておきたい。

この中国とソヴィエトとの間の問題、あるいは中国とロシアとの間の問題だが、少し広い視点で、あるいは長い射程で考えてみる必要がある。中国とロシアとの間には7,000キロに及ぶ国境線がある。この国境線をめぐる中国とソヴィエト、ロシアの関係はなかなか安定を作り出すことができなかった。少なくとも今までに3回、この問題を律するために協定が作られてきた。最初のもは1924年のもので、普通は「大綱協定」と呼ぶ。中華民国からは顧維鈞、ソ連からはカラハンが協定交渉に参加している。この1924年の協定は主にモンゴルに関するもので、モンゴルに対する中国の主権をロシアが承認する内容になっている。それにもとづいてソ連軍がモンゴルから撤退することが約されるのだが、この約束はその後破られてしまう。ただ、紙幅の関係で、ここではこれ以上触れないこととする^[2]。交渉によって中ソ間の国境問題を含むさまざまな問題を解決する、ということも話し合われた。特に国境の画定を交渉によって実現することが話し合われたのだが、これが実現するのは1964年のことなので、ここで決められたことは40年もの間実現しなかったわけである。しかしながら、この協定は今日の基準では最も国際法の要求に合致した協定であった。2つ目の協定は、1945年8月14日、日本が降伏する日に「中ソ同盟条約」が結ばれた。ここでいう中国も中華民国である。この条約は、あらゆる問題に言及して中ソ関係の安定を図ろうとしたものであり、四つのポイントがあった。第1はソヴィエトが中華民国を承認すること^{【訳註2】}。第2は外モンゴルの独立承認。もっともモンゴル独立はソヴィエトの目標ではあったのだが、独立を認めるとは書けないので、外モンゴルで住民投票を行い、その結果を尊重する、という表現がとられた^[3]。1945年10月20日におこなわれた投票では、投票者全員が「独立」に賛成票を投じた。翌1946年1月5日、中国政府は投票結果を認定し、モンゴル人民共和国の独立を認めると公式に表明した^{【訳註3】}。これが一番大きな交換条件の一つだったわけだが、第3は新疆の独立を認めないということであった。新疆では1944年に

東トルキスタン共和国といってソヴィエトの支援を受けた地方政権ができていた。それ以前にも、わずか半年ではあったが、1933年に、東トルキスタン・イスラム共和国という地方政権があったことがある。蒋介石は、東トルキスタン共和国に対して強いコントロールを実現することはできなかった。つまり、新疆はかなりの自立性をもっていたのである【註4】。やがてこの地域に1945年協定の効力が及ぶとソ連軍が撤退してゆくので、ここに国民党の勢力が及ぶようになった。第4は東北地域の行政権の返還である。単純にいうと、旅順と大連という二つの大きな港と満州鉄道の北の部分、中国では中東鉄道と呼ばれている部分、あるいは南満州鉄道ではない部分、つまり北満州鉄道の部分ということになる。旅順は対外開放され、大連はソ連の租借地ということになった。それから旧満鉄は中国とソ連の共同（合弁）会社を作って、中国優位のもとにソ連との共同運営ということになった。東北地域関連のものはすべて日本が満洲侵略をつうじて手に入れていたものなのでソ連は関係ない、というのが中国の基本的な立場だったのだが、ソ連はこれらはもともとはロシア帝国の持ち物だという立場で交渉に臨み、ごり押しをしてこのような結果になったのだった。

1945年8月14日の条約について一つ問題提起をしておきたい。今年（2015）は抗日戦争終結70周年、つまり第二次世界大戦終結70周年の記念パレードがもうすぐ中国で行われるわけだが、そこではこの戦争は中国の民族主義の勝利であるとか、民族主義を発揚したものという宣伝がされている。ただ、この戦争が終わって、中国の民族主義が勝利したといったような考え方について、筆者は疑いをもっている。少々時代を遡ることになるが、第一次世界大戦の終わり、戦後処理のパリ会談でヴェルサイユ条約が結ばれた。このときに中国では五・四運動が起きた。それは、この交渉結果に対する非常に強い反対運動であった。中国の国民が反対したのは、ドイツが中国から攫っていった青島や山東省の権益をそのまま日本がもっていったことである。これに対する反感がナショナリズムとして現れた。この民族自決権の主張は非常に強いもので、それが共産党が結党する大き

な理由の一つにもなっている。しかし、このことと比べてみると、1945年8月の協定で、中国は戦勝国なのにあろうことかモンゴルを失うことになり、しかも大連と旅順という二つの大きな港の自決権をなくしたうえ、鉄道の一部までとられることになった。この当時、中華民国政府はこの協定は東北アジアを安定させるものだし、中ソ関係の改善に非常に役立つものであると宣伝した。1919年にドイツの権益が日本に渡ったことに対してはあれだけ激しい運動が起きたのに、1945年にモンゴルをとられ、そして二つの港と鉄道までとられたことに対してはあまり激しい運動は起きていない。これは中国における民族主義の政策や位置づけについて考えてみる重要なきっかけになると思う^{【訳註5】}。ところで、1989年5月にゴルバチョフと会うときのために、鄧小平が用意していた話題がある。鄧小平はこの内容を3年かけて考えた、外交部の人間に言っている^{【4】}。鄧小平は大卒で、ゴルバチョフにつきのように言ったのだった。「今まで中国に損害をあたえた二大国は日本とソ連である。ただし、日本があたえた損害は第二次世界大戦の終結によってほぼ終結した。しかし、ロシアとの関係で失ったものはまだ全然返ってきていない」。これを聞いてゴルバチョフは、まずい大変なことになる、という反応を示したのだが、鄧小平は「清算しようとしているのではないから安心して欲しい。ただ中国人がどのように考えているのかあなたにわかってほしいのだ」と説明したと記録に残っている^{【5】}。

それでは最後に三つ目の協定に言及する。1950年2月14日の「中ソ友好同盟相互援助条約」である。この条約が米国と日本を仮想敵とした軍事同盟であったことは言うまでもないことで、毛沢東が建国後初めてモスクワへ行きスターリンとの間で結んだ条約だった。ただ、このとき、毛沢東は建国後の一番大事な時期に2カ月もの間モスクワに滞在していたので、尋常ならざる状況で結ばれたという背景がある。この条約について、筆者は二つのことを指摘しておきたい。一つ目は、中国共産党は愛国で民族主義であると指摘されるのだが、それに対して疑問符をつけておきたい。

1958年にフルシチョフが中国へやってきて、中国の領土内にレーダー基地と共同の海軍基地を作りたいと言ったときに、毛沢東は主権の侵害であるとして激怒した⁶⁾。これは有名な話である。しかしながら、この1950年の協定のときでさえ、旅順の港にソヴィエト軍が残ることになった。このソヴィエト海軍がいなくなるのは1954年になってからのことであった。大事なことは、旅順から去らないで欲しいと、言ったのが毛沢東だったということである。ソヴィエトは軍を撤収させると言ったのだが、それでは中国の安全が保障されないからまだとどまってくれ、と依頼したのは毛沢東の側であった。大連は返ってきたが、この問題はとても重要である。しかも、満州鉄道の経営権の問題は依然として共同経営という形で残っていた。したがって、特に旅順からの海軍撤退問題を見てみると、中国共産党が本当に民族主義だったのか、そこに大きな疑問符が付くことになる。さらにこの協定には、両国間の国境問題は話し合いで解決する、という1924年の協定にあったような明確な一文が入っていない。その意味では1924年の協定からも大いに後退したという面がある。二つ目はこの協定の性格は確かに軍事同盟であった。共通のイデオロギーと共通の政治制度がその基礎になっていた。そしてさらに、ここではソヴィエト共産党と中国共産党との間の指導と被指導、つまり中国共産党はソヴィエト共産党の指導にしたがう、という内容が盛り込まれていた。ここに中国とソヴィエトの関係を極めて複雑なものにした要素が入っている。中国とソヴィエトとの関係で国と国との関係は国際法が律する世界、そして党と党との関係はいわゆる共産主義のルールが律する世界、ということである。共産主義のルールにはまた、国際主義という理想主義の面と、指導と被指導という現実の面があり、もちろん共産党内部の話だが、この関係が入り混じって3つのレベルの関係が同時に存在した^{【訳註6】}。このことが、後に中国とソヴィエトの関係を絡まった糸のようなものにしていったのだった。中ソ関係の破綻は初めはリーダー同士の人間関係の不一致から始まることになる。それがやがてイデオロギーに波及して、どちらが正しい共産主義か、

という意味のない話になった。それがさらに国と国との関係を悪化させるという悪循環に発展していったのだ。中国とソヴィエトの関係を規定したまさに一番重要なこの文書に、三つのレベルの異なった中ソ関係が定められていることに、後の中ソ関係の混乱を見ることができるのである。

1979年4月から1989年5月までの10年間を考えるにあたって三つの視点があると最初に示した。その第1の視点が中ソ関係の特殊性で、ここまでその中ソ関係の特殊性について論じてきた。第2の視点だが、中国、ソ連あるいはロシアのそれぞれの国内政治、特に中国について言えば、国内政治が常に外交に影響する。正確に言えば、国内政治の大きな戦略転換があって初めて新しい動きが出てくるのである。中国の場合には1978年から改革開放体制が始まる。このことでやがて軍事面での安全保障の問題もこの政策に歩調をあわせてくることになる。この流れの中で初めて中ソ関係の改善もおこなわれていった。改革開放という中国国内政治の大きな変化があって初めて、中ソ関係の正常化が動き始めたことは特に強調しておきたい^{【訳註7】}。それから第3の視点は、中国、米国とソ連との戦略的トライアングルの問題である。中国は米国との関係改善、そして米国と良好な関係を築くことで経済を建て直すという戦略を立てた。それが常に第一で、たとえソ連との関係を良くしようという気持ちがあっても、それがもし米国との関係改善に影響するようであれば、進めることはできないというのが中国の立場だった。したがって、常に米中ソ三角関係全体を考えながら、米国との関係を改善することが中国にとって最優先の課題であって、あくまでそれにつきしたがう形で中国とソ連との関係の問題は考えられていたのであった。

2. 緩慢な対ソ関係改善と米中国交正常化

1979年4月から中ソ関係が正常化に向かう流れが始まる。1950年の条約

が満期を迎える1年前になって、ソヴィエトが延長したい、と言ってきたのに対し、中国は延長の提案自体は拒否するものの、新しい条約を結ぶことを逆提案したことが起点となる。この後、比較的順調に交渉が始まっていくのはそれなりに準備があったからである。中ソは一旦は同盟関係に入った、しかしそれは長続きしなかった。結局、戦争の瀬戸際までいくことになった。実は関係悪化以前から、いったい中ソ関係のどこに問題があり、関係を改善するとすればどのようにして改善し、良好な関係を築くにはどうしたらよいかということをめぐる、中国指導層ではそれなりの議論がおこなわれてきた。だからこそ1979年になってすぐに動けるわけである。その一つの出発点は1956年10月にある。1956年は、ポーランドとハンガリーで反社会主義暴動が起こった年である。周恩来がこれを調停したことは有名な話だが、この1956年10月初めに、社会主義諸国との関係は平和共存の原則にもとづくものである、ということをも中国が述べている。平和共存五原則は、バンドン会議でも主張されたわけだが、もともとは社会主義圏以外の国々に対して適用されるべき原則であった。社会主義圏の間はプロレタリア国際主義で、国と国との関係のことをあまり細かく言わず、とにかくソ連がリーダーだという、そういう曖昧な関係だったわけである。他方、平和共存は明らかに国際法にもとづいて、非社会主義圏の国々とお互い相手が嫌なことはしないさせない、という原則でやっていくという考え方であった。1956年に中国がすでに社会主義国との間にも平和共存を適用すると主張していたことは、この問題について中国が一歩深く考えていたことの証明である^[7]。そして1969年9月にソヴィエトのコスイギン首相がヴェトナムからの帰りに北京空港へ寄って、周恩来と会談したことがあったが、このときにも双方の首相は国境問題を平和共存五原則にもとづいて解決することで意見が一致している。毛沢東はこれに同意はしたが、実は毛沢東が同意したのは国境問題を話し合うところであって、平和共存については特に何も言っていない^[8]。他方、ソ連の方は結局、コスイギン首相が国に帰った後、それは無理だということに

なってしまう、このときの双方の国境交渉はそれ以上進まなかった。それからさらに4年たって、1973年の中国共産党第10回党大会のときに、中ソ間の問題は平和共存の原則に立つことを侵してはならないという決議が採択される。ここに至って、結局、平和共存を社会主義国との間に使う、という立場を中国は確立していった。それは言い換えれば、イデオロギーの問題を持ち込まない、ということであった。この考えは、やがて1978年以降にいっそうはっきりとしたものになっていった【訳註8】。

1979年2月にソヴィエト側は中ソ友好同盟相互援助条約の延長を希望する声明を発表した。それに対して中国側ではもうこの条約は続けられないという立場ははっきりしていた。その前年、1978年に日中平和友好条約が結ばれたが、1978年7月に条約締結交渉が始まった。その時に、反覇権条項、つまり、日本と中国はアジア太平洋地域で覇権を求めず、覇権を確立しようとする他の国の試みにも反対する、というソ連を事実上仮想敵とした条項をめぐる意見の対立が生じた【訳註9】。日本はこの条項を条約に入れたくなかったし、中国は入れたかった。そこで中国はこのように説得した。中国外相は「中ソ友好同盟相互援助条約は延長されないから心配いらない。われわれは破棄する予定である」と^[10]。このときの中国側秘書の記録には、この話を聞いた日本の園田直外務大臣はうれしさを抑えることができない様子だった、と記されている。中ソ友好同盟相互援助条約は日本を仮想敵としたものなので、日本側のこの反応は当然であった。その日の夜に園田外務大臣は鄧小平と会うのだが、鄧小平は中ソ友好同盟相互援助条約は破棄するつもりだと園田外相にはっきりと伝えている^[11]。当時モスクワにある中国大使館ではソ連の申し出に対しどのように対応するべきか、が話し合われていた。駐モスクワ中国大使館の結論は、この条約を続けることはできない、しかし代わりに新しい条約を結ぶことを提案してはどうか、というものであった^[12]。結局この案をもって、政務参事官の馬叙生が北京にやってくる。ただし、この時点では、あくまで北京に戻って首脳部の顔色を見て、その空気によってどのように言うかを定める

余地を残していたのであった。

モスクワから馬叙生が持ち帰ったこの案は、すぐに外交部に報告された。外交部で多くの人の賛同をえて、条約は延長しない、新しく交渉を始めて何らかの新しい文書を作る、ということで合意が形成された。これは、1979年4月、外交部の公式の意見となった。この外交部の意見は中共中央の了解をえて、全国人民代表大会で議論が始まった。さらに、黄華外交部長が直々にソヴィエトの駐北京大使に伝達をおこなった。4月7日になってグロムイコ外務大臣から返事が届く。「交渉に賛成する、そして交渉にあたっての問題点と最終目的を明らかにしてほしい」と^[13]。これに対して、5月5日、中国の外交部はソ連側に対して、次の4点が課題であると回答した。まず、ソヴィエトと中国との間の問題を処理する原則を定める。今まではこれをはっきりしていなかった。それから、ソヴィエトと中国の関係改善を阻害する要素を取り除く。さらに、科学技術、文化、その他の関連する協定を締結する。そして、国境問題の交渉を始める。以上の4点であった^[14]。これに対して、6月4日にソ連から、副外務大臣のレベルでモスクワで交渉をしてはどうかという回答があり、実際に動き出すことになったのだった。

7月末に外国に派遣されている外交官を集めた会議である外交使節会議があり、そこで中ソ関係は改善するべきであるという意見が多く出された。特に胡耀邦が三つの点を主張した。第1は、ソ連が社会主義でないというのであればいったい何であるというのか、ということである。つまりソ連はやはり社会主義である、あれは社会主義であると認めざるをえない。第2に、政策と制度は別である、ということである。ソ連のとしている政策にはおかしいところがあるかもしれないが、制度はやはり社会主義なのだ。つまり今まで中国は、ソ連は修正主義で社会主義ではない、という言い方をしてきたのだが、やはり社会主義だということを強調するわけである。第3は、今までソヴィエトの脅威を過大視しすぎており、これを改めなければならない、ということであった。この3点の胡耀邦の主張に

もとづいて対ソ関係は改善するべきだ、という意見が強まった。ところがこれに対して鄧小平が強く反対することになった^[15]。鄧小平と胡耀邦の関係はむしろ良好だったのだが、鄧小平は胡耀邦の意見に反対した。その理由は2点あって、1点目は、当時中国は「三つの世界論」唱えていたのだが、あくまでソ連の位置づけは三つの世界論にもとづかなければならない。この観点に立つと、ソ連は依然としてわれわれにとって脅威である。それから2点目は、中国が今関係を改善しなければならないのは米国と西ヨーロッパと日本であって、ソ連との関係はその後にして構わないことである。この二つが鄧小平の反対理由であった。したがって、ソ連の脅威に対処する姿勢を緩めてはならないという結論に至ることになった。鄧小平は胡耀邦の主張に対して、ソ連が社会主義かどうかは問題ではない、しかしソ連は絶対に社会帝国主義だという断定をした^[16]。このような鄧小平の強い意見によって、関係改善の考えにはこの時点では疑問符がつくことになった。8月に会談の準備が予定されていたのだが、7月のこの外交使節会議での鄧小平の発言がその行方に影響をあたえることになったのだった。

最終的に8月29日に中央政治局会議が開かれて、先ほどの外交部提案がここで議論された。会議の主宰者は華国鋒主席で、共産党の主要幹部は全員出席して、鄧小平が議事報告をした。それに先立って外交部の文書は各幹部の間を回覧されている。鄧小平がそれに赤字でマークをつけ、私はこの案には反対だ、ということを示していた。これが事前に回ったうえでの会議だった。そしてこの会議で鄧小平は二つのことを指摘した。ソ連と話し合いをするのは関係改善のためではなく、ソ連の脅威を削減することがまず目的であるべきだ、ということであった。当時ソヴィエトは中国との国境に100万人の兵力を張り付けていたので、これは中国にとって現実的な脅威であった。その撤退をまず先に論じなければならぬし、ソ連の息のかかったヴェトナムがカンボジアを占領しているのを認めることはできない。だからソ連との関係改善を急いではならないということになった^[17]。その結果、この会議の主張は最終的に4月の外交部意見よりも後退したも

のになった。両国関係を新しく規律する何らかの文書に署名する、というのではなくて、中ソ関係の危険な要素を取り除くということが目標なのである、ということに変わったのである。

結局、中国がハードルを上げたために、10月17日から27日にかけて中ソ間で話し合いがおこなわれたが、ここでは何の進展もなかった。1980年1月になると中国は交渉の中断を発表した。交渉の中断を発表したのは交渉が行き詰まったからではなくて、1979年12月にソヴィエトがアフガニスタンに侵攻したからである。こうして、動き出したかに見えた中ソ関係改善の動きは、ソヴィエトのアフガン侵攻によって一旦停滞することになったのだった。

ところで、先述のとおり、8月29日に中央政治局会議が開かれて、4月の外交部意見よりもソ連との交渉の姿勢が固くなった。つまり両国関係について新しく何かを始めることよりも、むしろ危険を取り除くことに主眼が置かれるようになった。この8月29日に先だつ8月27日と28日に、米国のモンデール副大統領が中国を訪問して鄧小平と会っている。実はこの年の3月に米中関係に影響をあたえるできごとがあった。それは米国国会で台湾関係法が採択されたことである。台湾関係法の成立は中国にとって打撃だったのだが、それがどの程度の打撃だったのかは、資料が公開されていないので中国の資料からはわからない。ただ米国の資料から見ると、少なくともカーターの大統領特別補佐官であったブレジンスキー [布熱津斯基, Brzezinski] などが、鄧小平にとって相当不利になっているようだ、というような分析をしているので、おそらく米国から見てとれるくらいのマイナスの影響があったことが推測される。この台湾関係法について、中国に対して、特に鄧小平に対して、申し訳なかった分を穴埋めする措置をとらなければならないと米国は考える。台湾関係法の採択は非常に残念だが、これはカーター政権の政策ではなくて、あくまで米国政治の内部の問題であるからあまり心配しないで欲しいというメッセージを伝えるために副大統領が派遣されたのだった。そこでモンデールが北京を訪れる。ここ

では核の平和利用とか、科学文化技術の交流とか、水資源の利用とか、いくつかの協定が結ばれた。つまり米国と中国との関係にとって、非常にポジティブな、米国と中国の関係を悲観的に見る必要はない、というシグナルが送られたのである。8月29日の政治局会議で鄧小平のソ連に対する姿勢は厳しいものだったが、こうした激しい姿勢をとった背後には、おそらく前日と前々日に米国から強いサポートがあったことをその理由として想定することができる。

1979年にソ連のアフガニスタン進行で両国の接触が途絶えた後、1982年3月24日にタシケント宣言をブレジネフが出す。タシケントは今日では独立したウズベキスタンの首都だが、当時ウズベキスタンはソヴィエトを構成する15ある共和国の一つで、そこである会議が行われ、その場でタシケント宣言が発表された^{【訳註10】}。このタシケント宣言はすごく長い文書なのだが、そのなかのかなりのスペースを割いて中ソ関係を修復したいという希望が表明されている。ここでブレジネフは四つのことを言っている。一つ目は、ソ連は中国の内政に干渉しようとしたことは一度もない、ということである。二つ目は、ソ連が中国の台湾に対する主権に疑問符をつけたことはない。台湾は中国のものだという認識である、ということである。三つ目は中国の安全をソヴィエトが脅かしたことはない、ということ。四つ目は、国境線問題について中国と話し合いたいということである。これが3月24日の時点のタシケント宣言である^{【18】}。このタシケント宣言に対して、外交部はもとより、中国の反応はかなり素早く、比較的積極的であった。外交部は二つのことを報告に挙げている。一つは、このブレジネフのタシケント宣言には新しい内容が含まれており、それを重視するということ。もう一つは、全体として漠然としており、中国との関係改善を本当に望んでいるのかということについてはなお疑問が残る、ということであった^{【19】}。結果的に鄧小平のところにこうした外交部の報告が上がって、鄧小平は外相の黄華に、つぎのように述べた。「われわれはブレジネフの発言には注目すべきところもあるということに気が付いている。

ただ、後は本当にそれが実行されるかどうかである」^[20]。この鄧小平の感想は極めて正確で、ブレジネフのタシケント宣言は、ブレジネフの非常に若い、就任したばかりの補佐官が書いたものだった。その補佐官が起草しブレジネフが発表した以上、当然彼がゴーサインを出したわけだが、少なくともこの補佐官は当時のソ連外務省ともソ連の共産党国際部とも意見調整をしていない。そのためこのタシケント宣言についてはソ連の内部で大きな反対の声があがることになった。つまり根回しがきちんできていなかった。官僚層の利益に触れることはなかなかうまくいかないということの例である。鄧小平の感想が意味していたことは、口でそうは言っても本当にやれるのかどうか見せてごらん、ということだったわけである。同じ1982年3月26日に、ルーマニアのチャウシェスク大統領・共産党書記長が中国にきていて、チャウシェスクは東ヨーロッパ社会主義圏のメンバーだが、ソヴィエトとの関係が微妙で、中国に近かった。そのため、キッシンジャー訪中の際にはメッセンジャー役を務めた。このチャウシェスクに対しても、鄧小平は3月26日に同じことを言っている。「中国はブレジネフの発言を聞いている。但し問題なのはそれ実行する能力と意志があるのかということである」とチャウシェスクにも伝えている^[21]。チャウシェスク経由でブレジネフにも伝わることを想定しているのだが、このチャウシェスクと鄧小平の会談は、後に有名になる中国が出した条件、つまり「三つの障碍」が登場した場でもあった。三つの障碍とは、中国に安全保障上の脅威をあたえている三つのこと、つまり中蒙国境にいるソヴィエト軍の撤退、アフガンからのソ連軍の撤退、カンボジアにいるヴェトナム軍を説得して撤退させること。これらが中国がソ連に突き付けた三つの障碍だったわけだが、ソヴィエトは後でこれに応えることになる。それが初めて示されたのは、このチャウシェスクとの会談であった。

そしてその後1982年7月中旬から下旬にかけて鄧小平の自宅で外交について話し合いが行われた。この時期、中国指導者の自宅で会議が開かれることはたまにあったのだが、最高意思決定機関はあくまで政治局会議で

あった【訳註11】。もっともこの時期には、政治局会議が開かれなことが頻繁にあった。開かれなかった理由は、二人の長老の仲が非常に悪かったからである。その長老の一人は鄧小平、もう一人は陳雲という計画経済の主張者である。政治局会議を開くとこの二人の長老が顔を合わせず、ずっと下を向いて口もきかなかったり、すごい言い合いになったりとか、そういうことがあったので、二人を呼ばないで会議をしたり、どちらかを呼ばないで会議をしたりとか、そういうことがあった【訳註12】。外交は鄧小平の専管事項だったので、ここに陳雲が入ってこなくてもそんなに問題ではない【訳註13】。だからおおもむねこういうやり方で運営できたわけだが、中国政治を研究する場合には、こういう人間関係の機微に関わるのところまで見ていかないとわからないところがあるので、それを知っていることも時には重要になる。鄧小平の自宅で行われた会談で、ソ連と関係改善をしても良い、ただしやはり条件が必要である、ということになった。その条件はチャウシェクに言った三大障碍であり、それをソ連が解決する気があるのかどうか、それを本当になくすのかどうか、ということソヴィエトに問うことが確認された。このあと8月10日から中国外交部のソ連東欧局局長であった于洪亮が、モスクワまでわざわざ行きソヴィエトに伝えることになった。一つは関係改善のチャンスは訪れた、ということ。二つ目は、現実には何かをしてくれることが大事である、ということ。そしてそれには順序がつけられていた。まずヴェトナムをカンボジアから撤退させること、それができなければ中ソの国境からソ連軍を撤退させてほしい、それもだめならとりあえずアフガンからソ連軍を撤退させてほしい、それから話し合おう、という提案が行われた【22】。この三つの障碍には、ここで初めて中国側から優先順位が決められた。これは単純に時間の順序の問題ではなく、やはり重さの問題であった。中国としてはまずインドシナ半島の安全が大事であった。これを伝えられたソ連の副外務大臣は文書自体はもらえなかったため、その場で何度も反復して、中国側から伝えられたメッセージを持ち帰った。最終的に8月20日になってソヴィエトの副外務大臣

から回答があり、当時モスクワの中国大使館で一番地位の高かった政務参事官の馬叙生につぎのような回答がなされた。どこでも、どのような場所でも中国との話し合いに応じる、と。具体的に内容にかかわる回答はしていないが、かなり積極的な回答であったと判断できる。こうして1982年10月2日から北京で副大臣レヴェルの会談が始まることになった。

3. 対台湾武器輸出問題と対ソ関係の柔軟化

1982年2月に、ソ連との関係に対して中国は柔軟に対応するようになっていったが、その背景にあったのは米国との関係の緊張であった。1979年の時点で鄧小平は依然として二つの点を強く主張していた。一つは、国際的な反ソ連統一戦線を作ること。それから貿易や国境以外のものではソ連と合意するのは難しいだろう、ということ。とにかくソ連に対しては軍事圧力の減少、撤兵を要求していく。こうしたところへ1981年になって米国でレーガン大統領が就任することになった。レーガン大統領は就任式に中華人民共和国大使と同時に事実上の台湾大使（台湾の在米代表部である台北経済文化代表処の処長）を招こうとしたり、最新のFX戦闘機を台湾に売ろうとしたりしていた。もともと国交正常化時の合意では、最新の兵器は売らないことになっていたのだが、それをひっくり返そうとする動きが現れていた。そこで1月11日に鄧小平はつぎのような内容の講話をしている。それは対米関係における自分たちの原則について、妥協するようなことはしない。妥協してしまえば中国の国益の根本にかかわるので、妥協はしない。もし米国側が譲歩しないようであれば、1972年のニクソン訪中以前の米中関係に戻ってしまっても仕方がない、と。1972年以前ということは、大使館はおろか代表部もなくなるということである。^{【訳註14】}この時期オランダが潜水艦を台湾に売った。親分の米国がしようとしているから大丈夫だろうという判断で、中国が止めてもやめなかったために、

中国はこのとき二つの措置を取った。一つはオランダにいる中国大使を引き揚げさせ、中国にいるオランダ大使にも帰国を求めた。これにともなうて、オランダと中国の関係は、大使レヴェルの外交関係から代理領事レヴェルに格下げされることになった。大使が帰ってしまっているのに残っているのは領事で、しかも代理の領事でしかなかった。これは外交関係のランクを数段下げたことを意味した。形式的な外交関係は残っているものの、お互い的大使がいなくなるような状況になった。これを「鶏を殺して猿に警告する [冊鶏警猴]」と当時言ったのだが、このことで、台湾問題では絶対に妥協しないという姿勢を中国は見せつけることになった。このようにレーガンの登場で米国との関係が緊張していたことが、中国がこの時期ソヴィエトに対して比較的寛容に臨んだことの背景にあったと考えることができる。

時間的には前後するのだが、1981年6月に政治局会議があり、ここで鄧小平は米国との交渉姿勢についてつぎのような発言をしている。米国に対して強い要求をする、つまりレーガン大統領のやり方に対して交渉決裂も辞さないような姿勢でいくということだが、米国に対して強い姿勢で臨むのは、対米関係を壊すためではなく、安定した発展できる関係を築くためなのだ。そしてそのためにはソ連との関係も米国と対峙するためのカードとして進めていく必要がある。ただし、進めすぎではいけない、これはゆっくり使わなくてはならない、と。あまり進めすぎると米国が警戒するので、これはゆっくり進める。一見いろいろ矛盾しているようだが、まさに順列組合せで、鄧小平は絶妙な判断でソヴィエトをカードにしながらか国に強硬な姿勢を見せ、米国との関係を調整し、かつ関係の発展を安定化させる道を進んでいったのだ。1981年9月18日に、金日成が中国にきている。このときに中国の指導者が金日成のお供をしてあちこちに行っているのだが、飛行機ではなく列車を使った。その金日成に対して鄧小平は中ソの関係正常化のねらいについて語っている。三大障害を除去してもらわなければならない。しかし中国は決して急いではいない、と^[23]。こ

れはもちろん金日成からソヴィエトに伝わることを念頭に置いてのことであつた。鄧小平がこのような姿勢を見せた重要な理由はこの年の8月17日に武器輸出コミュニケという形でレーガン政権との間で武器売却の問題が片付いていたからである。話を元に戻すと、1982年10月5日に副大臣レヴェルで中ソ交渉が始まるのだが、毎日2時間ほどしか実質的な会議は行われなかった。ある日息抜きのために北京郊外の明十三陵にソヴィエトの交渉団を連れていって自由に話をすると、銭其琛外交部長がいろいろ言ってもソヴィエトの方はうなずくばかりでそれ以上何も言わない。中国はもうこのときに当然諜報網で知っているのだが、このとき当時のソヴィエト最高指導者・ブレジネフ書記長は重体であつた。ブレジネフは翌11月に亡くなるので、このときはもうその直前であり、ソヴィエトの方は決定をする人間がいない状態だつた。10月5日から始まったこの会議では、ソヴィエトの方は毎日2時間ぐらい話してそれ以上話すことがないし、会議を積極的に進めようにも進められないという状態にあつたのだつた。

この問題があまり急速に進展しなかつたもうひとつの理由は、ソ連にとつても中国は必ずしも最優先の問題ではなかつたということがある。中国とソ連でどちらの方が積極的だつたかと言えばソ連のほうが熱心だつたわけだが、ソヴィエトにとつても、やはり米国との核兵器の削減調整やNATOとの交渉のほうが優先課題で、中国は相対的に後ということであつた。それからこの時期、ソヴィエトの指導者は、75歳で亡くなつたブレジネフに続いて、さらに2人続けて70歳前後の高齢者が書記長になり、就任するたびにすぐに公式の場には出なくなつて、病室で執務をとつて、1年半くらいで亡くなつていた。1982年11月にブレジネフが亡くなる。1983年に後継者のアンドロホフが亡くなる。1985年にはその後継者のチェルネンコが亡くなる。つまり、1982年から1985年、1985年にゴルバチョフが登場するまでの3年間は、ソヴィエトでは意思決定者がおらず、執政中枢が機能しないに等しい状態が続いていたわけである。1982年11月のブレジネフの葬儀の時には、黄華外相が葬儀に参加している。典型的

な弔問外交だが、このときに後継者に決まっていたアンドロホフと言葉を交わしている。アンドロホフは極めて真剣に黄華を接待したが、葬儀の場でもありあまり時間のないまま、お互いの印象は良かったものの、意思疎通はそこでストップしてしまった。その後すぐにアンドロホフは入院してしまったので、そこでアンドロホフとの関係は終わってしまった。その後、そのアンドロホフが亡くなるので、今度は万里がいく。やはり弔問外交である。万里は副首相であり、外相の黄華よりもワンランク上がったことになる。万里がモスクワに行ったときに、後継者のチェルネンコに会いますかと訊ねられた。このとき万里は、自分の側から熱意を見せないように、鄧小平から指示されていた。会うかどうかと聞かれたので、万里は指示にしたがって、われわれはホストのご都合に合わせる、と答えたところ、熱心ではない、と判断され、ソ連側は万里がチェルネンコと会う場を設定しなかった。そして最後に1985年3月にチェルネンコの葬儀があり、このときには李鵬が訪問している。李鵬は首相なので、またワンランク上げたわけである。このときには若くてエネルギッシュなゴルバチョフと会うことになった。ただし、ゴルバチョフが1985年3月の葬儀の際に語ったことはほとんど国内問題であった。クレムリンではこれまで70歳前後の書記長が続いて、ゴルバチョフは54歳で、ものすごく若く、まだクレムリンを掌握できていなかった。したがって、権力基盤が極めて弱体で、とても外交のことなどかまっていられないに等しい状況だと中国側からは判断された。ただ、1985年秋になると少し様子が変わっていく。

1985年10月9日に鄧小平がチャウシェスクと会ったとき、つぎのような内容をソ連に伝達するよう依頼する。インドシナ問題で緊張緩和を進める約束をソ連がしてくれさえすれば、わたくし鄧小平でも、当時の総書記であった胡耀邦でもすぐにモスクワに行きます、と。これは内容から判断すると非常な譲歩であった。まず、今まで三大障碍と言っていたものを一個だけしか言わなかった。もちろん提示したのは最優先のものであった。さらに、今までは何かしてくれるのを見てから、と言っていたのを今

回は何かをする約束さえしてくれるのであればそれでいい、となった。これは相当大幅な譲歩である。したがって、1985年10月9日にチャウシェスクに伝達を頼んだ時点で、中国の姿勢に大きな変化が見られたわけである。その背景について考えてみると、中国の戦略の大きな転換を見ることができる。それは1985年秋のことだった。鄧小平はこの時期、大規模な戦争は将来相当長い間起こらないだろうという情勢認識を表明している^[24]。少なくとも1979年までの中国の基本的な戦争観は、国際情勢は非常に危機に満ちていて、油断すればいつでも戦争が起きて、中国は大きな損害を被ることになるというものであった。毛沢東に至っては、今後いつ戦争が起こるかわからない、というような発言をしていて、そのことで国民を動員してやってきたわけであった。これに反して、鄧小平は1982年くらいから徐々に変更をおこない、1985年には中央軍事委員会でこういう新しい観点を示すことになった。それにもなって、11期3中全会で確認したように、国内の経済建設を第一に据えるので、そのためには当然、安全な国際環境が必要なのと、なによりも軍縮が必要とされた。当時文革の影響で人民解放軍は400万人強の兵員を擁していた。その人民解放軍兵士を100万人減らす、と言ったわけである^{【訳註15】}。軍事予算を削減する必要もあった。あまりに大きな削減幅に、世界中がいぶかったのだが、とにかく大規模な軍縮をするということを方針として決定した。こうした形で全体的に国際情勢が緩和しているという認識に至って、自国の軍縮にまで言い及ぶようなムードが中国の戦略転換とともに1985年に現れた。その反映を、ソ連に対する寛容な姿勢のなかに見とることができる。

中国の戦略転換が一つの背景にあったとすれば、もう一つはこの時期、米中関係が順調に改善していたことも重要であった。米国と武器輸出コミュニケで合意した後は、米中関係にはあまり障害はなく、この時期には順調に発展していた。そのことで中国はソ連に対して交渉上有利な立場に立つことになった。それから、安全保障観の転換は、自分の方から反ソ統一戦線をつくるという考えを捨てたことになるので、いっそう余裕をもつ

て発言できるという状況にあった。

そして三つ目の背景は、インドシナ情勢の展望が見えてきた、ということである。ソヴィエトは1985年になると新聞で公然とヴェトナムの経済政策を批判するようになる。お前たちは上手くやってない、という具合にである。それには現実の裏付けがあり、ヴェトナムはソヴィエトにくるたびに金を貸してくれ、援助をしてくれ、と要請する。1979年にアフガニスタンに侵攻して以来、ソヴィエトは多額の軍事支出に苦しんでいたのと、西側から経済制裁を受けてそれどころではないところに、ヴェトナムから度重なる支援を求められて、我慢ならぬということでベトナム批判に踏み切ったのだった。こうしたことから、1985年6月になると、ヴェトナムとソヴィエトが共同して中国との関係改善を望むという声明を出している。そして1986年になるとヴェトナムが、カンボジアから撤退するタイムテーブルを発表するに至る。1990年までにはカンボジアから撤退する、と。唯一の条件は新しくできるカンボジア政府にポル・ポト派が参加しないこと、であった。このような条件のもとではあったが、カンボジアからの撤退のタイムテーブルにヴェトナムが言及した。これは当然中国がインドシナに求めてきた状況の実現が近づいたことを意味したので、ポジティブな内容であった。それから四つ目の背景は1985年3月に政権の座に就いて以来、ゴルバチョフが確実にクレムリンの中で地位を固め、政権が安定を示してきたことである。最終的には1986年2月から3月にかけて第27回党大会が開かれて、そこでゴルバチョフ書記長は再選された。今までは選挙の洗礼を受けていない書記長だったが、1986年3月には党大会による選挙の洗礼を受けることになったので、それ以降、急に政権基盤は安定した。このときはゴルバチョフの再選まではいってない時期だったが、ゴルバチョフは確実に政権を安定させていた。こうした四つの背景が、1985年の秋、チャウシェスクにメッセージを伝える際に非常に寛容な条件を提起できた背景にあったであろうと思われる。

この後、大きく事態を動かすのは1986年7月にゴルバチョフがウラジオ

ストクでおこなった演説である【訳註16】。ゴルバチョフはここで二つのことに言及した。一つ目は、ヴェトナムがカンボジアを占領している現状を支持しない、ということである。それから、二つ目は、中国がしつこく言ってきたヴェトナムのカンボジアからの撤退。これはソ連の問題ではないのでヴェトナムと中国との間で話し合ってもらいたい、そしてソ連はそれを支援すると主張した。実際に1988年になると中国とヴェトナムとの間で非公開の交渉が始まるようになる。これはソヴィエトのアレンジによるものであった【訳註17】。それでも進展はそんなに早くはなかった。早くない理由は、ソヴィエトにとってヴェトナム問題はやはり第一ではないからであった。この時期ソヴィエトにとって第一の問題であったのはアフガニスタンである。アフガニスタンのせいで欧米から制裁を受けていたから、こちらの方がゴルバチョフにとっては優先度の高い問題で、ヴェトナムなど所詮は中国との関係でしかなく、優先順位はそれほど高くなかった。それでも中ソ国境地域、ウスリー川やアムール川とその周辺地域の国境問題をめぐる状況－これを東部国境問題と呼ぶ－は著しく進展をみせた。そして1987年になると、ヴェトナムが撤退した後、カンボジアにどういった政権を作るのかということが焦点になっていった。

当時カンボジアには全部で四つの政治勢力がいた。一つはカンボジアを実効支配しているヴェトナムの支援を受けたプノンペン政権。それに対して、三派連合といって、シアヌーク前国王のグループ、それからもう一つの間mediateであるソンセン派と言われる人々。彼らは以前に米国の支援を受けたことのあるグループで、シアヌークは非同盟主義に好意的だった。それからもう一つは中国が支援してきたボル・ポト派である。これをフランス語でクメール・ルージュと呼ぶ。赤いクメールという意味で、クメール・ルージュと言われた。当然プノンペン政権はソ連派だった。シアヌークは非同盟路線、ソンサン派は比較的米国に近く、ボル・ポト派は中国に近い。ヴェトナム撤退後、ヴェトナムは当然ボル・ポト派だけは政権に入っては困る。ボル・ポト派だけは入れたくない。中国の立場からすれ

ば、ヴェトナムの息のかかったプノンペン政権はできることなら追い出したい。また、一般の周辺国にとっては、中国の息のかかったポル・ポト派も、ヴェトナムの息のかかったプノンペン派もどちらも紛争要因に見えた。しかし結局、この4派すべてを入れるしかないというのが現実的な案で、最終的にはやはり一番政治的な色の少ないシアヌークを首班として安定した政府を作るということに落ち着いていった^[25]。それでこのカンボジアの将来に対して1987年5月7日にブルガリア国家評議会議長トドル・シフコフ（Todor ZHIVIKOV, 托多爾・日夫科夫；共産党書記長兼任）が北京を訪問した際に、当時の趙紫陽首相がソ連に向けてメッセージを彼に託している。どの一つの派閥も独占することのないような政権ができてほしい、できればシアヌークが首班になってほしい、というのがその内容だった^[26]。プノンペン政権には入ってほしくないという自己利益の立場から、非常に現実的な立場に、中国はこのときに譲歩した。これからわずか4日後、1987年5月11日に北京を訪問した当時のデ・クエヤル国連事務総長に対して鄧小平はつぎのような姿勢を示している。まずヴェトナムの撤兵問題とカンボジアの将来という問題は別の問題であり、とりあえずは先には撤兵を実現する^[27]。カンボジアの将来の問題については、はっきりとは言わなかったが、ポル・ポト派が入ることは認められるべきである。しかしポル・ポト自身は大きな罪を負っており、ポル・ポト本人が加わることは望ましくないとした。これは中国にとっては相当大きな譲歩である、と。こうして1988年4月になると、ヴェトナムがカンボジアから実際に撤兵を始めた。これは中国、それからソヴィエト、ヴェトナム、カンボジア、それぞれの間で合意が成立したことを意味していた。したがって、1988年4月になると、ヴェトナムがカンボジアから撤退する問題はもはやタイムスケジュールの問題、つまり、どれだけ早く撤退するかという問題でしかなくなってしまった。

1988年の8月から9月になると中ソの外相レヴェル会談が始まった。そして9月16日、ゴルバチョフは中国とソ連の間で首脳会談がおこなわれる

ことが望ましい、とはじめて公式に声明をだした^[28]。中国側では、これからしばらくして政治局会議が開かれ、中ソの関係改善について、もう大きな障碍はなくなっており、ヴェトナムがカンボジアから出ていきさえすれば十分であるということが認められた。そして12月1日から2日にかけて当時の中国外相である銭其琛がモスクワを訪問し、ベトナムの撤兵のタイムテーブルを話し合った^[29]。こうして、1989年6月から10月にかけて、ヴェトナム軍がカンボジアから撤兵することがほぼ決まった^[30]。それから数日して、中国側が驚ろかされる展開があった。ハノイにあった中国大使館に、ヴェトナムの外務省から電話がかかってきた。そして、駐ヴェトナム中国大使・李家忠に12月12日にヴェトナム外務省に来てほしいという要請があった^[31]。この問題は当然、中共中央の審査を受けた後、行っても良いということになり、12月12日に李家忠がヴェトナム外務省へ行ったところ、外交部長あての親書を手渡された。この親書の内容は、1989年3月に北京でヴェトナムと中国との外相会談をやりたい、というものであった。中国はそれは良いが、それに先立って副部長レヴェルの会談をしたいと逆提案し、それが結局12月中旬に実施された。こうしてほぼ中越間の問題は話し合いが済むことになったのだった。

むすびにかえて

1989年2月2日にソヴィエトのシュワルナゼ外相が訪中し、交渉の後、2月6日に共同声明が発表された。ソヴィエトのゴルバチョフ書記長訪中のための地均しがこのときおこなわれた。最終的に1989年5月15日、天安門事件の直前にゴルバチョフが北京を訪問して、20年ぶりの中ソ関係正常化が行われることになったのだった。

ゴルバチョフの訪中は非常に象徴的な意味をもった。そしてゴルバチョフと鄧小平の会談で、鄧小平は平和共存を原則にし、かつてのような中ソ

同盟関係には戻らないと語った。こうして中国はソヴィエトと米国という二つの超大国と同時に外交関係をきちんともった状態を取り戻すことになった。先回りするなら、もし中ソ関係の改善がもっと遅れていれば、1991年の冷戦終結の際に中国はもっと大きな波に遭遇したはずだが、中ソ関係改善は事前の保険になったのだった。

 註

- [1] 鄧小平「答美国記者邁克・華萊士門」1986年9月2日、『鄧小平文選・第三卷』人民出版社，1993，168-169頁
- [2] 「中俄解決懸案大綱協定及声明書」1924年5月31日，復旦大学歴史系中国近代史教研組編『中国近代対外関係史資料選輯（1840-1949）・第二分冊・上巻』上海人民出版社，1977，21-24頁
- [3] 「中蘇友好同盟条約（1945年8月14日）」及びその関連「照会一」、「照会二」，復旦大学歴史系中国近代史教研組編『中国近代対外関係史資料選輯（1840-1949）・第二分冊・下巻』261-265頁
- [4] 鄧小平「結束過去，開辟未来」1989年5月16日，『鄧小平文選・第三卷』人民出版社，1993，291-295頁
- [5] 鄧小平「結束過去，開辟未来」1989年5月16日，『鄧小平文選・第三卷』人民出版社，1993，291-295頁
- [6] 毛沢東「同蘇聯駐華大使尤金の談話」1958年7月22日，中華人民共和国外交部，中共中央文献研究室編『毛沢東外交文選』322-333頁
- [7] 「中華人民共和国政府關於蘇聯政府1956年10月30日宣言的声明」1956年11月1日『人民日報』
- [8] 中共中央文献研究室編『周恩来年譜1949-1976・下巻』中央文献出版社，1997，320-321頁
- [9] 汪培柱「憶中日友好条約締約談判」，鄭言主編『外交紀實（三）』世界知識出版社，2007，237頁
- [10] 黄華『親歷与見聞：黄華回憶録』世界知識出版社，2007，232頁
- [11] 馬叙生「我親歷的中蘇關係正常化過程」，『百年潮』1999年第4期
- [12] 王泰平『新中国外交50年・中冊』北京出版社，1999，946頁
- [13] 馬叙生「結盟和对抗都不好：80年代的中蘇關係」，『世界知識』2000年第12期
- [14] 盛平，王再興編『胡耀邦思想年譜1975-1989・上冊』泰德時代出版有限

- 公司, 2006, 118-119頁
- 【15】中共中央文献研究室編『鄧小平年譜1975-1997・上冊』中央文献出版社, 2004, 546頁
- 【16】馬叙生「我親歷的中蘇關係正常化過程」34頁
- 【17】「勃列日涅夫在塔什干授勳大会上的講和」1982年3月24日, 『參考資料』1982年3月25日(下)
- 【18】黃華『親歷與見聞-黃華回憶錄』357-358頁
- 【19】『人民日報』1982年3月27日
- 【20】中共中央文献研究室編『鄧小平年譜1975-1997・下冊』815頁
- 【21】黃華「親歷與見聞-黃華回憶錄」359頁; 錢其琛『外交十記』世界知識出版社, 2003, 7-8頁
- 【22】中共中央文献研究室編『鄧小平年譜1975-1997・下冊』851頁
- 【23】鄧小平「和平與發展是當代世界的兩大問題」1985年3月4日, 「在軍委擴大會議上的講和」1985年6月4日, 『鄧小平文選・第三卷』105, 126-129頁
- 【24】王泰平主編『新中国外交50年・上冊』, 205頁
- 【25】王泰平主編『新中国外交50年・上冊』北京出版社, 1999, 205頁
- 【26】『人民日報』1987年5月12日; また、以下も参照されたい。王泰平主編『新中国外交50年・上冊』206-207頁
- 【27】「戈爾巴喬夫在克拉斯諾亞爾斯克發表的重要講話」, 『參考資料』1988年9月17日
- 【28】毛沢東「同蘇聯駐華大使尤金的談話」1958年7月22日, 中華人民共和國外交部, 中共中央文献研究室編『毛沢東外交文選』322-333頁; また、以下を参照されたい。錢其琛『外交十記』29-32頁。ヴェトナム軍撤退のスケジュールは、1989年6月末から12月末であった。
- 【29】錢其琛『外交十記』29-32頁
- 【30】李家忠「親歷上世紀90年代中越關係正常化始末」, 『湘潮』2010年第4期, 31-37頁

訳註

- 【訳註1】もっとも、鄧小平が最初に、自らモスクワを訪問してもかまわないという意向を示したのは、もうすこし早く1985年10月9日、ルーマニアのチャウシェスク大統領と面談したときであった。
- 【訳註2】ここで「承認」とは、国際法上の政府承認のことではない。通訳の際に補足したことだが、主に東北地域の状況とからんで、いわば中華人民共和國の全国政権としての正統性を、ソヴィエトに再確認させることを意味した。この承認は、少なくとも二つの具体的な措置をともなっていた。第1に、ソヴィエトが領事関係を有していた満洲国との関係を断絶すること(満

洲国を国家承認していた国は枢軸国とその影響下の国を中心に21カ国であった。ソヴィエトとは正式の外交関係はなかったが、ソヴィエトは満洲国に領事館を開設しており事実上は承認に近い関係を維持していた。もっとも、満洲帝国は8月18日に溥儀の退位式を実施しており、数日後に消滅することになる。第2に、ソ連が中共政権を承認せず、国民政府が東北地方の行政権を行使することを認めること、であった。この間の具体的経緯は、著者の以下の論文に詳しい。「解放戦争時期的美蘇国共関係：東亜冷戦的前奏」、『冷戦与中国外交政策』九州出版社、2013

【訳註3】以下を参照されたい。毛里和子『周縁からの中国』東京大学出版会、1998、「第六章 内外モンゴル統合の試み」177-208頁。特に、189頁。

【訳註4】以下を参照されたい。毛里和子『周縁からの中国』東京大学出版会、1998、「第七章 『東トルキスタン共和国』をめぐる」209-250頁。

【訳註5】講義終了後の質疑応答で以下のようなやり取りがあった。

学生の質問「中国の民族主義は中ソ関係の改善にどういった影響をあたえたか、つまり悪い影響をあたえなかったのか。また、今後ロシアと中国との関係にどういった影響をあたえられると思われませんか」

著者の回答「ロシアとの関係について言えば、中国の民族主義が強くなれば、当然ロシアとの関係に影響することはありうと思います。ただ、このことはロシア側も感じていて、そうした歴史認識を含む中国の民族主義を意識してか、中中間のさまざまな係争点、特に領土問題は国際法的に完全に解決していると考えている、とソヴィエトの外務大臣がコメントを発表しています。これはつまり、歴史問題などは立ち入る余地がなく、係争点は国際法の問題であり、国際法的に解決しているという認識を示したものです。もっとも同時に、このコメント自体が、ソヴィエトが歴史的な意識の高まりにともなって既に解決された問題を変える力が出てくる可能性に対して懸念をもっていることを如実に示していると思います。ただ、いずれにせよ今日の午前中に私が民族主義という言葉を使ったのは、そもそもソ連や日本に向けたものという意味ではまったくありません。第一次世界大戦の後と第二次世界大戦の後の中国国民の反応を見ている限り、そもそもその民族主義というのがどこまで強いもので、どこまで根を張っていて、どういう働きをするものなのか、なんとも判断しきれない部分があるという、そういう根本的な疑問を提示したものです」。

【訳註6】この2領域、3レベルという論理構成は、2007年の最初の著作と較べると、著者のなかでいっそう明確な論理化をとげたものと考えられる。2007年の時点では、国家間関係と党間関係という「二つのスタンダード」という言い方で、2レベルの論理で説明がなされていた。以下を参照されたい。牛軍『冷戦期中国外交の政策決定』千倉書房、2007、164-166頁。

【訳註7】講義終了後の質疑応答で以下のようなやり取りがあった。

学生の質問「1978年の改革開放開始以降に中ソ関係は改善に向かったという牛軍先生の観点について、基本的にそうなったことは確かなのですが、ただ依然として文革派が政権の内部に大量に残っていましたし、文革派と改革派との間でせめぎあいが続いていたと思います。この状況は交渉の進展に消極的な影響をあたえたと思いますが、その点はどうのように考えられますか」

著者の回答「この問題は非常に答えづらい問題で、とりあえず、簡単すぎる言い方だと断ったうえで答えると、この時期、鄧小平はとにかく米国なしには中国の改革開放はありえないと考えていました。別のところで言った言葉ですが、ソ連とくっついて豊かになった国なんて一つもないだろう、と。豊かになった国はみんな米国と協力した国だ、とはっきり言っています。ですから米国と関係改善しない限り何もうまくいかない、というのが大前提で、ソ連と付き合ってもしょうがないでしょう、と。そこで、米国との関係はどんどん進めていく。ただし、これに対しては中国共産党のなかで反米のパネというのは非常に強いので、その分足を引っ張る力は強かった。同時にソ連との関係も鄧小平にとっては安定した平和な国際関係を作るうえでは大事なので、これも別に止めるものではない、前に進めたい。しかしながら当然この動きには“ソ連ともっと早く仲良くしよう”という力がはたらくわけで、これが強くなりすぎると米国との関係に影響をあたえる。だからこれを止めなければいけない。つまり鄧小平はまさに御者のように米国との関係を進めながらそれを潰そうとする力を潰し、同時にソヴィエトとの関係を進めながらそれを過剰に進めようとする力に対してストッパーをかけるということをこの時期にやっていました。つまり、消極的、積極的という言い方ではおそらく簡単にまとめきれないような力関係があったわけです。おそらく現実には私が言ったよりももっと複雑な過程が進行していたと思います」

【訳註8】「これは、中ソ関係がしたがうべきルールを中共党大会の文献に書き込んだ最初である。その意味するところは、中ソ関係は一般の国家間関係であり、もう決して同盟関係でも、社会主義国家間関係でもないということであった。したがって、両国間関係は『平和共存五原則』によってのみ処理でき、過去のような『共同理想』や『精神』によって処理することはできない。これはソ連の指導者が引き続き、中国が『社会主義の大家庭』に帰ってくることを希望していたことに向けられたものであり、両国関係がもう2度と1950年代のような『プロレタリア国際主義』を基礎とした関係にはもどれず、中国は二度とソ連を社会主義国家とは認めないことを、中国側ははっきりと示したのであった。また、中ソ同盟はなお存在しており、条約上はなお同盟国であったが、中国は恐らくこういうやり方で現実に同盟関係を否定し

たのだった」(2016年8月14日, 著者談)

- 【訳註9】 田中明彦『日中関係1945-1990』東京大学出版会, 1991、特に、「第4章 日中平和条約交渉」(85-106頁)を参照されたい。
- 【訳註10】 この会議自体は特別なものではなく、「ウズベキスタン共和国レーニン勲章授与慶祝大会」であった。ブレジネフによるタシケント演説の中国語訳については、以下を参照されたい；『参考資料』1982年3月25日(下), 9-10頁
- 【訳註11】 鄧小平と陳雲との対抗関係を趙全勝はつぎのようにまとめたことがある。「鄧小平と陳雲(古参指導者のひとりで、文化大革命前は党内序列が鄧小平よりも上位だった人物。付録1を参照。)は、国内政策および外交政策上のさまざまな問題について多くの似通った考えをもっていた。しかし一九八〇年代全体をとおして、政策の方向性をめぐって両者の間には意見の相違が存在した。国内的には陳雲は鄧小平よりも計画経済に好意的であった。国際的には鄧小平はソ連との交渉経験やソ連の拡張主義的意図に対する深い懸念から、中国を西側に接近させる外交政策を支持した。対照的に、陳雲は公開の場でソ連批判を一度もしたことがない事実上唯一の中国のトップリーダーだった。陳雲は長年にわたってモスクワとの融和を唱えてきたのである。「このふたつの強力な派閥間の明白な対立関係は、一九九五年四月に陳雲が死去するまで続いた。九四年の春節の時点でもなお、鄧小平と陳雲の両者は上海に何度か姿をみせ、また現状の評価について異なる見解を披露したのであった。鄧小平が目下の経済情勢について楽観的な見通しを強調したと報道されたのに対し、陳雲は『困難と課題』を強調したのである。権力中枢をなすふたりの実力者のいつ果てるともされない競争を『どっちが先に亡くなるかということ』と呼ぶ者もいた。実際には多くの点で、陳雲は、鄧小平の改革政策に対して必ずしも反対ではなかった。しかしもし鄧小平が陳雲より先に死んでしまったら、その時は左派の要人たちが陳雲の名前を利用して改革志向の政策を変更してしまおうとするのではないかと、人々は恐れたのである」。趙全勝／真水康樹, 黒田俊郎訳『中国外交政策の研究』法政大学出版会, 2007, 84頁, 85頁。また、以下を参照のこと。上村幸治『中国 権力核心』文藝春秋, 2000, 153-158頁
- 【訳註12】 「鄧小平が自宅で会議を招集することは慣例化していた。関係指導者や関係者を自宅に集めて会議を開き、議論して決定することも少なくなかった。毛沢東も頻繁に自分の書斎で重要会議を開くやり方をした。これはまた、彼らの地位と権威を反映したものであったと言える。また、彼らにとっても都合が良かった」(2016年3月5日著者談)
- 【訳註13】 1973年12月の政治局会議で、毛沢東は周恩来の外交権を剥奪し、代わってその権限を鄧小平にあたえる決定をおこなった。牛軍／真水康樹訳「米

中国交と武器輸出コミュニケ』『法政理論』48巻4号，2016，207頁

- 【訳註14】「その時に米国にいた中国大使館の人に会ったことがあるのですが、彼らは本当に帰る準備をしていたそうですから、中国政府は相当に強い決意で臨んでいた、ということが推測されるわけです」（2016年3月5日，著者談）。
- 【訳註15】「鄧小平は一九八五年から三年計画で『百万人の兵員削減』を断行した。当時中国軍の兵員総数は約四百二十万人で、この兵員から百万人を削減して、三百二十万人にした」。平松茂雄『中国の軍事力』文春新書，1999，70頁
- 【訳註16】ウラジオストックとはロシア語で、東方を支配しろ、という意味であり、ロシアのアジアに対する野心の現れとされる。
- 【訳註17】沈志華『中蘇関係史綱：1917-1991年中蘇関係若干問題再探討』社会科学文献出版社，2011，36-37頁